



2

学部・大学院等の 発展

1 新制大学以降の学部のみ

1-1 | 文理学部

昭和 24(1949)年	旧制山口高等学校は山口大学文理学部として発足（文学部、理学部）
昭和 29(1954)年	糸米から後河原へ移転
昭和 41(1966)年	教養部が文理学部から分離
昭和 43(1968)年	山口大学の統合移転に伴い亀山地区から吉田キャンパスへ移転
昭和 49(1974)年	文理学部改組の将来計画委員会設置
昭和 53(1978)年	文理学部解体 人文学部、理学部発足

発足から解体まで

文理学部は現在の人文学部と理学部の前身であり、昭和 24(1949)年 6 月 1 日、山口大学開学とともに発足し、昭和 53(1978)年に人文学部、理学部の発足によって解体している。発足から解体までの詳細な経緯は、『山口大学 30 年史』に記されており、遠い過去の出来事之感があるが、文理学部が文系・理系の基礎を担う大学教育の中核的存在であったことを思えば、その成り立ちを知ることは意義がある。文理学部の直接の母体は、大正 8 年に設立された旧制山口高等学校である。発足当初、校舎は糸米にあったが、5 年後の昭和 29(1954)年、後河原に移転した。この後河原の時代まで学部の建物は木造であった。校舎は昭和 43(1968)年 10 月、吉田に再度移転するとともに鉄筋コンクリート製となった。この建物は平成 14(2002)年の大規模改修を経て、現在でも理学部 1 号館として使われている。

文理学部の改組

文理学部は、文学部と理学部からなり、一般教育課程も併せ持つ独特な存在だった。いずれの学科も基礎的学問分野を主体としており、大学教育の中核となるに相応しいアカデミックなものだったが、両学科には、教育・研究いずれの面でも相互の関連や接点が乏しく、発足当初から単一学部として大きな矛盾を抱えていた。昭和 41(1966)年には教養部が文理学部から分離独立した。文理学部の改組による文学部と理学部への分離は早い時点から望まれていたが、改組を議論する将来計画委員会が設置されたのは、昭和 49(1974)年のことである。長い討議が重ねられた結果、昭和 53(1978)年 6 月 17 日、ようやく文理学部改組が実現し、人文学部と理学部の発足によって文理学部はその歴史を終えた。

1 - 2 | 教養部

昭和 41 (1966) 年	文理学部から分離し、教養部発足
昭和 44 (1969) 年	教養部大学制度検討委員会が発足しカリキュラムの改善が図られ、総合科目の開設、ゼミナール形式の授業を開始
昭和 53 (1978) 年	中国・四国地区の国立大学合同合宿授業開始（夏季休暇中実施）
昭和 59 (1984) 年	週 2 回授業により半年間で 4 単位を認定する一種のセメスター制を一部の科目で採用 教養部の授業に対する学生からの評価を行う
平成 2 (1990) 年	「学部化構想委員会」が、総合科学部創設構想の概要を提言
平成 8 (1996) 年	大学設置基準の改正により、教養部廃止

設置の目的

新制大学の特徴の一つは、学部、学科、専攻を問わずに全学生に共通する一般教育の科目が必修として設定されたことである。山口大学創設当初は、旧制山口高等学校を母体とした文理学部が一般教育の責任主体となり、各学部からも応援を得て授業が行われた。

教養部の設置は、昭和 38 (1963) 年に国立学校設置法に「数個の学部を置く国立大学に、各学部に通ずる一般教養を一括して行うための組織として教養部を置く」という条項が加えられ、文理学部が主体となって一般教育を担当している場合は、教養部を独立させる形で文理学部を改組する方針を文部省が打ち出したことによる。改組案作りは難航したが、文理学部 27 名、工学部 1 名、教育学部 1 名、他大学 1 名を合わせ計 30 名（定員 36 名、欠員 6 名）で昭和 41 (1966) 年 4 月に発足した。

特色とする活動・部分

人文科学分野では、哲学、倫理学、歴史学、文学のほか、音楽・美術（いずれも非常勤講師による）を開講した。昭和 56 (1981) 年に「東洋文化論」が新設され、また分野内総合科目として「人文科学総合」が立てられ、「日本文化

論」が開設された。

社会科学分野では、法学、政治学、経済学、社会学、文化人類学、統計学、教育学、心理学、地理学など多くの科目が開設された。逐次、専任教官も配置されたが、一部の授業科目は非常勤講師や学内兼任講師で担われた。

自然科学分野では、数学、物理学、化学、地学、生物学、農学があり、物理学、化学、地学、生物学においては講義とともに実験も大きな役割を果たした。農学は学内兼任講師や非常勤講師が担当した。

外国語分野は、当初、英語、ドイツ語、中国語であった。フランス語は昭和 43 (1968) 年に開設され、昭和 48 (1973) 年には専任教員が配置された。中国語とドイツ語においては外国人講師や外国人教師も採用された。

保健体育分野では、講義 2 単位と実技 2 単位が必修として課された。運動や食生活に関する理論的知識と実践方法を中心とした講義や卒業後も長期にわたって行える実技種目（エアロビクス等）の開設などがあった。

総合科目は昭和 44 (1969) 年に開始された。昭和 48 (1973) 年 10 月には学科目として「人間環境論」が設置され専任教官（1 名）が赴任した。以来、担当者の増加も見ながら、「総合コース」と呼ぶオムニバス形式の授業を運営し、授業内容は講義録にまとめられた。

社会との接点(公開講座)

教養部における公開講座は、昭和 56(1981)年に行われた「教養総合講座 山口の自然と文化」に始まる。次いで平成元(1989)年度から毎年 2 つの公開講座を後期の土曜日午後を実施するようになり、平成 7(1995)年度まで続けられた。専門領域を異にするさまざまなスタッフが揃う教養部の特性を生かして、総合的なテーマを取り上げたところが特長である。なかでも「ヒューマン・スクール」は、生きる、人生論を考える、老い、出会い、愛、ゆたかさなどのテーマで毎年開かれた。

終焉

一般教育を担当していた教養部であったが、昭和 59(1984)年、臨時教育審議会で「大綱化」が打ち出され、答申本文の解説において、一般教育とその担当組織に関する国の基本政策が示された。その最終答申を受けて、平成 3(1991)年、大学設置基準が改正された。

それに伴い、本学でも急遽改革に向けた作業が進められたが、結果的に廃止することになり、平成 8(1996)年 3 月をもってその役目を終えた。

1 - 3 | 工業短期大学部

昭和 28(1953)年	山口大学に工業短期大学部を併設 機械科、工業化学科を設置
昭和 33(1958)年	工業短期大学部創立 5 周年記念式典
昭和 40(1965)年	電気科を設置
昭和 41(1966)年	土木科を設置
昭和 44(1969)年	科が学科制となり、それぞれ機械工学科、工業化学科、電気工学科、土木工学科となる。
昭和 49(1974)年	情報処理工学科を設置
平成 2(1990)年	工業短期大学部の学生募集停止 短期大学部の定員を工学部に移籍 昼間コース 120 名 夜間主コース 80 名 (機械工学科、社会建設工学科、電気電子工学科、 知能情報システム工学科)
平成 5(1993)年	工業短期大学部廃止

設置目的

昭和 26(1951)年、学校教育法の一部改正により、短期大学の設置が公布された。

工業短期大学部は、工業都市宇部市を中心とする企業等の勤労青年を対象とする夜間工業短期大学の設置の要望に応えるべく、昭和

28(1953)年に開設された。開設に先立ち、校地、校舎、機械、器具、図書館等、創設の整備は、宇部市の寄附とした。

修業年限は 3 年とし、開設当初は、機械科と工業化学科(定員各学科 40 名)の 2 科で発足した。その後、昭和 40(1965)年に電気科、翌 41(1966)年に土木科、昭和 49(1974)年

には情報処理工学科が増設された。

特に、経済的理由で大学進学を諦めざるを得ない優秀な学徒の受け皿でもあり、卒業生は産業界の発展に大いに寄与した。

創立 5 周年記念式典

昭和 33(1958)年には、創立 5 周年を迎え、関係者多数を参集して、「工業短期大学部校舎竣工・創立 5 周年記念行事」が盛大に挙行された。田中晃学長(当時)の挨拶(要旨)(三十年史より)では、「～中略～この学園に学ぶ学生諸君が地元工業界の発展に寄与され、宇部市の御厚志を永遠に意義あらしめられんことは、わたくしの特に切望するところであります。」とあり、宇部市が設立に向けて多大なる貢献をされたことが読み取れる。

また、この式典において、創立以来の宇部市の貢献に対し、灘尾弘吉文部大臣(当時)から三隅順輔宇部市長(当時)に感謝状が贈

呈された。

工学部への統合

高度経済成長期の昭和 30～40 年代には、他の国立夜間工業短期大学とともに、充分にその目的を果たしたが、高度経済成長が終焉した昭和 50 年代には、働きながら勉強する刻苦勉励型志願者が減り、さらに不況の下で地元産業への就職者の減少となり、志願者が逡巡することになった。本工業短期大学部も例外ではなく、余儀なく方向転換を迫られた。

そして、平成 2(1990)年を最後に短期大学部の学生募集を停止し、定員を工学部に移し、昼間コースと夜間主コースに振り分けた。夜間主コースは、引き続き勤労学生の受け入れを存続させた。

平成 5(1993)年 3 月、全ての在学生在が卒業を迎え、工業短期大学部は 40 年の歴史を終えた。

1 - 4 | 医療技術短期大学部

昭和 54(1979)年	山口大学に医療技術短期大学部を併設、看護学科を設置
昭和 56(1981)年	衛生技術学科を設置
昭和 57(1982)年	医学部附属看護学校を廃止
昭和 58(1983)年	医学部附属臨床検査技師学校(専修)廃止
平成 元(1989)年	医療技術短期大学部創立 10 周年記念式典
平成 12(2000)年	医学部保健学科を新設
平成 15(2003)年	医療技術短期大学部を廃止

あゆみ

山口大学医療技術短期大学部は、昭和 27(1952)年に設置された山口県立医科大学附

属准看護婦養成所に始まり、いくつかの変遷を経たのち、昭和 42(1967)年に国立移管し、山口大学医学部附属看護学校ならびに衛生検査技師学校となった。その後、昭和 47(1972)

年、衛生検査技師学校は臨床検査技師学校となった。

昭和 54(1979)年、医療を取り巻く環境の変化に対応し、高度な医療を維持できる優れた医療技術者を養成するため、国立大学として 14 番目となる医療技術短期大学部が山口大学に併設された。

昭和 55(1980)年 1 月 23 日付の朝日新聞に医療技術短期大学部の開学に関する記事が掲載された。開学当初の入学定員は、看護学科が 80 名、その後の衛生技術学科は 40 名であった。初代の主事であった松本昇先生は、診療放射線学科や理学療法学科などの開設も構想にあったようである。さらに、4 年制教育機関への昇格も目指していた。

「心に愛を、手に技を」をスローガンに、教官・学生の熱意もあり、当初から国家試験の合格率は高く、平成元(1989)年の「ウベニチ(地方新聞紙)」にも、看護師、臨床検査技師国家試験に両学科とも 2 年連続で 100% 合格の快挙を成し遂げたとあった。

また、医療技術短期大学部は短期大学であったため、専門教育を受けるための基礎教育として、また、人間性・社会性の形成として、心理学、統計学、数学、物理学、化学、生物学、英語、保健体育等の教育も行われた。

社会との接点 (地域活動・国際交流)

昭和 58(1983)年から、一般市民を対象とした公開講座を開始し、同年 9 月に「楽しい周

産期の過ごし方」10 月には「明るい家庭と健康生活」が行われた。その後も継続して行われ、昭和 60(1985)年 4 月からは医療関係者のための継続教育講座が一般教育科、衛生技術学科、看護学科の教官が年 6 回程度交代で開催していた。

昭和 63(1988)年には山口大学・山梨大学学術交流協定締結の一員として、松本医療技術短期大学主事も記念講演を行い、さらに友永先生がカルフォルニア大学医学部ロサンゼルス校解剖教室に文部省在外研究員として海外留学された。

また、1985 年には 1 年間ブラジルからの留学生を迎えた。

先進医療への対応

平成の時代となり、医療は高度化し、医療に対する社会の期待も徐々に大きくなった。医療環境の変化から保健師や助産師数の増加も社会の課題となってきた。これら医療技術の高度化・社会ニーズに対応するために医療短大(3 年生)から大学保健学科(4 年生)への移行が国の政策となり、平成 12(2000)年に医学部保健学科が開設され、平成 15(2003)年、ついに医療技術短期大学部はその役目を終了し廃止された。

2 各学部等の発展

2-1 | 人文学部

昭和 53(1978)年	文理学部を分離改組し、人文学部発足 (人文学科 7 学科目、語学文学科 6 学科目)
昭和 54(1979)年	人文学科に 3 学科目新設 学芸員資格課程開始
昭和 55(1980)年	人文学科に 1 学科目、語学文学科に 2 学科目新設
昭和 56(1981)年	人文学科に 1 学科目新設、語学文学科で 1 学科目が 2 学科目に分化
昭和 60(1985)年	図書館司書資格課程開始
平成 4 (1992)年	語学文学科に言語情報処理学学科目新設
平成 5 (1993)年	学科改組 (人文学科は人文社会学科に、語学文学科は言語文化学科に)
平成 9 (1997)年	異文化交流研究施設設置
平成 16(2004)年	社会調査士資格取得可能に
平成 19(2007)年	講座再編 (6 講座から 5 講座)

発足

人文学部は、文系基礎学問を担う学部として、昭和 53(1978)年 6 月 17 日に、文理学部文学科を改組・拡充する形で発足した。人文学科と語学文学科の 2 学科、小講座制で、人文学科が哲学、倫理学、中国哲学、国史学、東洋史学、西洋史学、社会学の 7 学科目、語学文学科が国語学、国文学、中国語学・中国文学、英語学、英米文学、ドイツ語学・ドイツ文学の 6 学科目での出発であった。昭和 54(1979)年、人文学科に日本思想史学、美学・美術史、考古学、昭和 55(1980)年には、人文学科に社会心理学、語学文学科にフランス語学・フランス文学と言語学の各学科目が開設された。

昭和 56(1981)年には、更に人文学科に社

会人類学学科目が加わり、また、語学文学科の中国語学・中国文学学科目が、中国語学と中国文学の各学科目に分化した。

こうして人文学科 12 学科目、語学文学科 9 学科目となったが、この体制は、平成 4(1992)年、語学文学科に新たに言語情報処理学学科目が開設されるまで続くことになる。

発足当初、人文学部はまだ自らの学部棟を持っていなかったが、昭和 54(1979)年 12 月に人文学部棟が完成し、これにより設備の面においても学部としての形が整うこととなった。

学部の改組

平成 5(1993)年、人文学部は改組を行い、学科名も、人文学科は人文社会学科に、語学文学科は言語文化学科に改称された。この

改組の特徴としては、小講座制から大講座制へ改編したこと、教育組織としてコース制を導入したこと、言語文化学科で、教員組織である大講座の区分と教育組織であるコースの区分を大きく異なるものとしたこと、各コースの定員の上限に余裕を持たせたことなどがあげられる。

大講座制・コース制への移行は、学際的・総合的な研究・教育環境が求められていたことに応じたものである。大講座は、人文社会学科が、人間学講座(哲学、倫理学、日本思想史学、中国哲学)、歴史文化講座(国史学、東洋史学、西洋史学)、社会情報学講座(社会学、社会心理学、社会人類学、美学・美術史、考古学)、言語文化学科が、国際コミュニケーション講座(国語学、中国語学、英語学、ドイツ語学、フランス語学)、比較言語文化講座(国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学)、言語情報学講座(言語学、言語情報処理学)という構成で、コースは、人文社会学科が、人間論コース(哲学、倫理学、日本思想史学、中国哲学)、地域歴史文化論コース(国史学、東洋史学、西洋史学)、社会情報論コース(社会学、社会心理学、社会人類学)、博物文化論コース(美学・美術史、考古学)、言語文化学科が、日本語文化論コー



授業風景

ス(国語学、国文学)、中国語文化論コース(中国語学、中国文学)、英米語文化論コース(英語学、英米文学)、独仏語文化論コース(ドイツ語学、ドイツ文学、フランス語学、フランス文学)、言語情報論コース(言語学、言語情報処理学)という構成であった。

言語文化学科において大講座とコースの区分を大きく異なるものにしたのは、大講座は研究組織であるので、学問分野別に区分するのがより適切であるが、教育面では扱う言語の問題が大きく、よって、教育組織であるコースは、学問分野別ではなく言語別に区分するのが妥当との判断によるものである。また、各コース定員の上限に余裕を持たせたのは、小講座時代、第一志望の講座に所属できない学生がかなりの数に上っており、その問題を緩和する目的で導入されたものである。

平成 8(1996)年、教養部廃止に伴い、人文学部に 15 名の教員が加わった。

学部の再改組

平成 19(2007)年、再度改組が行われた。

この改組により、人文社会学科では、美学・美術史が哲学・思想講座(コース)へ、考古学が歴史学講座(コース)に統合された。言語文化学科では、研究組織と教育組織が重なり合っていないことが、やはり様々な問題を生じ、これを解消するために、講座、コース共に、対象言語に基づいた区分に改められた。

この改組により、人文社会学科は、研究組織が、哲学・思想講座、歴史学講座、社会学講座、教育組織が哲学・思想コース、歴史学コース、社会学コース、言語文化学科は、研究組織が、アジア言語文学講座、欧米言語文学講座、教育組織が、日本語学・日本文学コース、中国語学・中国文学コース、アジア言語学コース、英語学・英米文学コース、ヨーロッパ言語・文学コース、言語情報学コースという編成となった。

平成 25(2013)年から平成 26(2014)年に

かけて、人文学部研究棟の耐震改修工事が行われた。改修後の研究棟には、1階に人文学部図書室が設けられた。

取得可能な資格

人文学部では、教育職員免許状の他、昭和54(1979)年より学芸員資格、昭和60(1985)年より図書館司書資格、平成16(2004)年より社会調査士資格が取得可能となっており、学部の一つの特色になっている。

生涯学習活動

人文学部は、平成元(1989)年より、様々な生涯学習活動に携わってきている。その中でも、中心となるのが、「やまぐちサタデー・カレッジ」である。

人文学部は、平成元(1989)年より、一般市民対象の公開講座を毎年数講座開講していたが、平成13(2001)年、それを発展させ、「やまぐちサタデー・カレッジ」とした。この「やまぐちサタデー・カレッジ」は、一般市民だけでなく、人文学部の学生も受講対象者とし、一般市民と学生が共に学びあい、刺激しあう場として企画されたものである。「やまぐちサタデー・カレッジ」の他、現在人文学部が携わっている生涯学習活動には、防府市で行っている公開講座と出

前講義がある。

異文化交流研究

人文学部は、平成9(1997)年、異文化交流の実施と異文化の研究を目的に、異文化交流研究施設を開設した。この施設の主な活動は、『異文化交流研究施設ニューズレター』及び雑誌『異文化研究』の発行と異文化講演会の開催である。『異文化交流研究施設ニューズレター』と『異文化研究』はともに年1回発行で、異文化講演は、海外から研究者を招き、年2回開催している。

刊行雑誌

人文学部及び東アジア研究科比較文化講座専任教員は、山口大学文学会という学術団体を組織している。この会は、文理学部が開設された昭和24(1949)年の誕生で、年1回、会誌『山口大学文学会志』を発行している。この『山口大学文学会志』及び前述の『異文化研究』の他、人文学部教員が関係している学内刊行雑誌には『山口大学哲学研究』、『アジアの歴史と文化』、『やまぐち地域社会研究』、『山口国文』、『英語と英米文学』、『山口大学独仏文学』、『やまぐち学の構築』がある。



人文学部研究棟外観



人文学部研究棟内部

2-2 | 教育学部

昭和 24(1949)年	山口青年師範学校と山口師範学校は山口大学教育学部として発足 光分校、防府分校設置 附属山口小学校、光小学校、山口中学校、光中学校を設置
昭和 32(1957)年	光分校廃止
昭和 35(1960)年	防府分校を山口本校へ統合移転 防府分校廃止
昭和 41(1966)年	附属幼稚園の設置
昭和 47(1972)年	山口大学の統合移転に伴い亀山地区から吉田キャンパスへ移転
昭和 54(1979)年	附属養護学校設置
昭和 62(1987)年	教育実践研究指導センター設置
平成 元(1989)年	総合文化教育課程新設
平成 9(1997)年	教育実践研究指導センターを教育実践総合センターに改組
平成 10(1998)年	課程の改組(4 課程を 5 課程)
平成 19(2007)年	附属養護学校を附属特別支援学校に改称
平成 21(2011)年	附属臨床心理センターを設置 小学校教育コース設置

役割

教育学部のアドミッションポリシーには、教育理念・目標として「教育」をキーワードとした多様な教員の指導や研究のもとで総合的な思考や分析、表現能力を育てることを目指し、このような資質を育んで、学校教育教員養成、および社会の様々な分野において教育の素養を持って貢献できる人材養成をおこなう事を目標にすると謳われている。

明治 5(1872)年の学制の公布以降、時代の要請に応える教員・人材の養成を担うという役割は戦後においても同様であり、新制山口大学の発足以降、それまでの師範学校は教育学部として、戦後の復興を担う教員養成をスタートした。その後、1960 年代から 70 年代にかけての高度経済成長、その後に訪れる低成長期、さらに国際化の時代を標榜し、今日に至る時代の流れの中で、時代の要請に応じた教員・人材の養成に努めてきたわけである。

戦後においても学部教官や事務系職員の増減、昭和 47(1972)年のキャンパス移転、昭和 62(1987)年の教育実践研究指導センターの設置、平成元(1989)年の総合文化教育課程(非養成課程)の発足、平成 3(1991)年の大学院教育学研究科の設置、平成 9(1997)年の教育実践総合センターの設置、などなどそのいずれもが社会情勢の変化に応じた改変であったといえる。

学部の現状

学部の設置以降、平成 9(1997)年に至るまでの戦後復興を支え、経済成長を支え、その後の経済大国として国際化や産業の高度化を支えた人材の養成を、最も基本的な教育という側面から担ってきたことは大学の 30 年史、また 50 周年記念誌に詳しい。ここでは主に 50 周年記念誌以降の状況に焦点をあてながら記述したい。それは、50 周年記念誌にも記されてい

る教養部の廃止にともなう教養部教官の教育学部への分属(平成8(1996)年)、非養成課程の設置を含めた数次の課程の改組、大学院の設置・拡充などの一連の大きな改変の後の15年間の変化でもある。

平成9(1997)年までに大きな一連の改変を経たこともあり、この間に小学校教育コースの設置をのぞいて、大きな組織的な改変はない。平成10(1998)年の学校教育教員養成課程の定員100名および非養成課程の実践臨床教育課程20名、情報教育科学課程40名、健康科学教育課程40名、総合文化教育課程40名、合計240名という枠組みも大きく変更されておらず、平成21(2009)年に学校教育教員養成課程に小学校教育コース定員30名を設置したことにもない、現在(平成25(2013)年募集)は、学校教育教員養成課程の定員を130名とし、実践臨床教育課程20名、情報教育科学課程30名、健康科学教育課程30名、総合文化教育課程30名の合計240名となっている。

近年の動向

しかし、組織的な変化は大きくはなくとも、平成16(2004)年からの国立大学法人化をはじめとしてこの間に教育学部を取りまく情勢は大きなうねりを見せた。一つには国際化や少子高齢化などの社会情勢の変化であり、二つには学力低下、教員の質の問題、いじめや不登校の問題などの教育にかかわる情勢、三つにはこの時期声高に叫ばれるようになる大学改革や教育学部改革など大学を取りまく情勢である。それらとの関わりは学部の歩みの上で無視することはできない。とくに平成13(2001)年に文部科学省の「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」の報告書で、教育学部の統廃合を含めた提案が示されたことは、大きな議論を呼んだ。そうした中で教員数は漸減し、いかにして従前のカリキュラムを維持し、優れた人材を輩出していくかが重要な課題となっている。

一方、平成21(2009)年からの教員免許更新制の実施に伴い、更新講習が実施されるようになった。山口大学での開講にあたっては必修領域、選択領域をあわせて多くの教育学部教員がそれを担っている。また、既に述べた非養成課程の設置は、国際化や情報化の進展の中で、また、少子化の影響が進む中で学校教員養成以外にも対応できるような資質を持った学生を育て、幅広い人材養成をおこなう事を目指したものであり、設置以来着実に卒業生を送り出してきた15年であるということもできる。その意味で、これまでと同様に時々の社会の情勢、教育を取りまく情勢、大学を取りまく情勢に応じた教員養成・人材養成に取り組んできたのである。

特色ある取組

その取組みの中で、この間の特色とする活動として、一連のちゃぶ台方式によるプロジェクトがある。これは「「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修計画(ちゃぶ台GP)」(平成17、18年度)が、文部科学省が平成17(2005)年度からスタートさせた「大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP)」に採択されたことに始まる。



教職志望学生と現職教員、教育関係者が共に学ぶ教職研修プログラムの様子

教員養成GPとは、教員により高度な専門性と実践的指導力が求められるという社会の要求に対応するため、「資質の高い教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実などをおこなう特色あるすぐれた教育プロジェクト」であり、34件が採択された(申請数は101件)。「ちゃぶ台GP」はそのうちの1件である。

教育学部がそれまで実施してきた「フレンドシップ事業」や「放課後学習チューター」など、教員を目指す学生が、実際に地域や学校で継続的に子どもたちと関わる実践の場の拡充を図るとともに、その実践をおこなった学生が体験を振り返り、個別の教育支援を受けられる場として「ちゃぶ台ルーム」を設置するというものであった。また、「ちゃぶ台ルーム」では学生だけでなく、大学教員、小学校や中学校などの学校教員、また教育に関心を持つ様々な人がちゃぶ台を囲む場所として提供されている。

ここで文字通りちゃぶ台を囲んで勉強会や研修会、交流会を持ち、教壇と生徒席という関係ではない互いに膝をつき合わせた関係の中で教育の議論を深めている。当初の教員養成GPは平成 18(2006)年度で終了するが、その後「ちゃぶ台型ネットによる理科教育支援計画」(平成 19、20 年度 文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム)、「ちゃぶ台方式による学生と新任教員の協働型教職研修」(平成 19 年度 教員養成改革モデル事業)、「ちゃぶ台方式による小・中連携型の社会科授業研修計画」(平成 19 年教科指導力向上プロジェクト)などが採択され、現在まで「eちゃぶ」、「理科ちゃぶ」、「ちゃぶ台次世代コーホート」、「ちゃぶ台林間学校」などの事業として引き継がれている。



「ちゃぶ台」を囲んで、楽しく、緩やかながら、豊かな学びの場を実感する学生たち

進路状況

昨今の就職事情、とくに教員の場合には県内外の募集人員の枠に大きく左右されるという特殊な事情がある。このため、少子化が叫ばれる

中で、かつて採用された教員数と生徒数のアンバランスや、教員の年齢構成のアンバランスなどもあって平成 10(1998)年代には教員採用数がかかなり絞られていたということもあり、軽々に教員養成能力やその役割を論じることはできない。しかし、教員に限っては近年の学部卒業生の就職状況は改善してきている。とくに正規採用者数は平成 10(1998)年代半ばより着実に増加していることは評価して良いだろう。

団塊世代が大量に定年退職することなどによる教員不足が指摘されるなど、近年教員需要が上向いていることは事実であるが、大都市部のように教員不足が大きく取り沙汰される地域と山口県が同じではない。なお、教員採用は狭き門という側面も残っている。こうした地域的な事情を十分に考慮していく必要がある。

地域的特性

また、教育学部ばかりではないが山口大学の特徴として、県内出身者の比率が低いという事情も少なくない。平成 24(2012)年の入学者 253 名中山口県出身者は 97 名で 4 割を下回っている。平成 20(2008)年度など 3 割を下回っていた時期もあり、近年多少県内比率が上昇してきている傾向があるとはいえ、なお、県外出身者が多いという傾向は否めない。当然、卒業生の多くは出身県での教員採用試験を第 1 志望とする傾向が高く、その結果として山口大学卒業生に占める山口県教員採用試験受験者が低く発現してしまうという側面がある。

これは教育学部の位置する山口市の県内における中心性の低さという地理的条件(県東部は広島方面、県西部は福岡方面を近隣の進学先として選考)とも関わる。そうした状況の中、周辺の県や大都市部との動向を踏まえて、どのような教員養成・人材養成を担っていくかが今後の課題となろう。

2-3 | 経済学部

昭和 24(1949)年	山口経済専門学校は山口大学経済学部として発足 経済学科・経営学科を設置
昭和 29(1954)年	商業教員養成課程を設置
昭和 48(1973)年	山口大学の統合移転に伴い亀山地区から吉田キャンパスへ移転
昭和 52(1977)年	国際経済学科を設置
昭和 55(1980)年	経済法学科を設置
平成 6(1994)年	経済学科・経営学科・国際経済学科を大講座に改組
平成 7(1995)年	経済学部商品資料館開館
平成 16(2004)年	経営学科に職業会計人コースを新設
平成 17(2005)年	観光政策学科を新設
平成 20(2008)年	新東亜経済研究所開所

沿革

経済学部は、文化 12(1815)年に萩藩士・上田鳳陽によって開設された「山口講堂」を起源とする。以後、この山口講堂は幾多の変遷を経て、明治 38(1905)年に創設された官立山口高等商業学校となった。これが経済学部の直接的な前身である。山口高商はその後、戦時下の昭和 19(1944)年に山口経済専門学校と改称し、戦後の学制改革によって昭和 24(1949)年に新制山口大学経済学部として、経済・経営二学科体制(入学定員 120 名)で再スタートを切った。昭和 29(1954)年には、商業教員養成課程も設置されたが、これは現存する全国唯一の課程として、今なお異彩を放っている。

山口高商から経済学部に至るまで、山口講堂以来の由緒ある山口亀山の地に校舎を構え、150 年余の歴史を重ねてきたが、昭和 48(1973)年に吉田キャンパスに統合移転され、創設の地を離れることになった。この際、現存していれば重要文化財級の近代建築だったであろう立派な本館や講堂が、保存されずに失わ

れてしまった事は、創基二百周年という節目を迎えるに当たり、何とも惜しまれる。

かくして山口講堂との由縁の地を離れてしまった経済学部であるが、昭和 52(1977)年に国際経済学科、同 55(1980)年に経済法学科がそれぞれ設置され、平成 6(1994)年には全学科で大講座制を導入するなどのカリキュラム改革も進められ、順調に発展を遂げていった。平成 10(1998)年には、教育の目的・理念を定め直し、「現代経済社会の諸問題を理論的、実証的に分析する能力を育てつつ、社会に貢献する実践的経済人を育成する」ことを教育目的とし、「国際的センスや豊かな人間性を涵養し、的確な判断力を培い、時代や社会の変化に柔軟に対応し、未知の分野を開拓していく創造性あふれる個性を育む」ことを教育理念とし、その実現を期するため、平成 12(2000)年に様々な工夫を凝らした新カリキュラムを導入した。

創立百周年を迎えて

平成 16(2004)年、山口高商以来 99 年に及ぶ官立・国立学校としての歴史に幕を閉じ、

全国の国立大学とともに山口大学経済学部も国立大学法人化されることになった。

この国立大学法人移行の中、経済学部は二つの戦略的展開を打ち出した。一つは、平成16(2004)年に経営学科に設置された「職業会計人コース」である。このコースは、山口高商以来の伝統である実学教育の強化を目的に設けられ、学部内での四年間で、公認会計士・税理士の資格を学生に取得させようとする本格的な教育プログラムである。すでに、学部在籍中に公認会計士・税理士に現役合格する学生も続々と誕生しており、全国的に大きな注目を集めるとともに、着実な成果を収めている。もう一つは、平成17(2005)年に、国立大学初の観光系の学科として創設された「観光政策学科」である。この学科は、21世紀最大の成長産業と言われながら、我が国では立ち遅れていた観光分野でのリーダー人材育成を経済分析応用力養成の面から進めていくことを目的に設置された。この目的のため、観光関連の実践的な研修を含むプロジェクト演習を課し、語学教育も重視するなど、他学科にはない特徴的なカリキュラムを実施している。奇しくもその創設は、山口高商創立以来百周年の節目に当たり、経済学部の新たな歴史の一頁を飾るにふさわしい船出であった。



第二大講義室



公認会計士現役合格報告会

新たな挑戦

平成18(2006)年には、法人化に対応した新カリキュラムが導入された。この改革では、複雑かつ細分化し過ぎた授業科目・コースカリキュラムの整理統合を行うと共に、TOEICを卒業要件として必修化するなど、語学教育強化も図られた。

平成20(2008)年に発生したリーマン・ショック以降の世界的不況により、経済学部でも就職状況の悪化が深刻な問題となった。こうした状況に対処するため、本学部は、経済界の第一線で活躍されている卒業生を数多く擁する同窓会「鳳陽会」との連携を深めながら、学生に対する就職教育・支援を積極的に進めることになった。その第一歩が、平成22(2010)年に始まった鳳陽会寄附講座「現代企業経営と期待するビジネスビートル」という特殊講義で、講師は全て経済学部の卒業生である。その目的は、活きた企業経営の現実や、大学と企業の間接的な関係を、実際の経験に基づいた内容で学生に学ばせることにあるが、企業が求める学生像などのテーマも含まれており、就職活動をする上で得られることも多い。この寄附講座は、その後も毎年継続して実施されている。

平成23(2011)年からは、鳳陽会による就職アドバイザー制度もスタートした。これは、企業経営に実際に携わっておられた鳳陽会有志の方々が、毎日学部で常駐し、学生の就職相談・支援を行うものである。また、平成24(2012)年からは、学生の団体である「ゼミ連」の要望に基づき、鳳陽会と経済学部就職委員会が連携して、「模擬面接」も開始された。この模擬面接には、地元大手企業のご厚意により、人事部から実際の担当者が派遣され、本番さながらの面接が実施される。学部1・2年生を中心に、模擬面接を通じて実社会を垣間見ること、これからの修学に対する意欲を高め、就職活動に対する意識を喚起することを目的としている。

現状と課題

現在の本学部は、入学定員 385 人(収容定員 1540 人)を抱え、経済、経営、国際経済、経済法、観光政策、商業教員養成課程および職業会計人コースという 5 学科 1 課程 1 コースを擁している(平成 24 年度末現在)。専門分野の多様性と共に、その連携による経済の総合的教育・研究体制を構築している点は、本学部の最大の特徴である。

しかしながら、少子高齢化の進行する社会情勢下で、このような大規模な学生定員を維持することは次第に困難になりつつある。また、経済学部のゼミナールによる少人数教育重視の伝統も、法人化以降の教員数漸減などにより、その実態は「中人数教育」に近くなってきているのが現状である。

高度成長期・バブル期以来の経済人の大量育成路線を改め、伝統の「少人数教育」に立ち戻って、一人一人の学生に目の行き届いた教育を行い、その資質を高めて社会に送り出す学部へと、変革を迫られている。その変革を経ずして、創基二百周年以降の展望は開けないのではないだろうか。

東亜経済研究所

本研究所は、法人化以前についに省令化はかなわなかったが、山口高商以来の伝統ある研究機関である。

経済学部の前身である山口高商は、東アジア経済に関する教育・研究の拠点校としての特徴を有し、昭和 8(1933)年にその付属研究機関として設置されたのが東亜経済研究所である。しかし、終戦によって東アジア地域とのつながりや重要性が失われた結果、昭和 21(1946)年にこの研究所は一旦閉鎖されることになった。

新制大学への移行当初、経済学部は関門

経済の研究など、地域経済研究を学部の新たな核にしようと試みた時期もあった。しかし結局、昭和 32(1957)年に東亜経済研究所を再設置し、その機関誌としての『東亜経済研究』も復刊するなど、東アジア経済に関する本格的な資料収集・調査研究活動が再開された。この東亜経済研究所には、戦前以来の貴重な東アジア経済社会に関する資料が膨大に所蔵されており、その学術的価値は極めて高い。昭和 52(1977)年に国際経済学科が新設されたことにより、東アジア経済に関する教育・研究の受け皿も整備され、本研究所の存在意義もますます高まった。

この間、吉田キャンパス移転後の東亜経済研究所は、経済学部棟の一角に置かれていたが、平成 20(2008)年、株式会社ヤマコー代表取締役山田宏氏による多額の寄付によって東亜経済研究所棟が新たに竣工することになった。この研究所棟は、山口高商卒業生である山田氏の御祖父君の尊名を冠して「山田孝太郎記念館」と命名された。建物の完成とともに、研究拠点としての新たな飛躍が期待される。

商品資料館

明治 38(1905)年の山口高商創設以来、商品学の授業の研究資料として各種商品の収集が始められ、明治 41(1908)年に商品陳列室が設置された。その後も一貫して商品資料の収集が続けられ、平成 7(1995)年には商品陳列室を発展的に継承する形で商品資料館が建設された。この資料館には、永年にわたって収集された主要な産業の商品や輸出入品など約八千点の貴重な資料が収蔵されている。特に戦前の主要な輸出入品の収集は、品種、数量ともに他に類を見ないものであり、産業経済の実証的教育研究の伝統継承及びその発展に資する役割を果たしている。

2-4 | 理学部

昭和 53(1978)年	文理学部を分離改組し、理学部発足 数学科、物理学科、化学科、生物学科、地質学鉱物科学科の 5 学科
昭和 57(1982)年	大学院理学研究科の設置 学科に対応する修士課程 5 専攻を備える
平成 2(1990)年	情報基礎の共通講座新設 機器分析センター設置
平成 7(1995)年	5 学科を再編統合し、3 学科へと改組 数理科学科、自然情報科学科、化学・地球科学
平成 9(1997)年	理学研究科を廃止 理学研究科の 5 専攻は、新たに発足した理工学研究科の 3 専攻（博士前期課程）へと改組 同時に理学系博士後期課程を設置
平成 16(2004)年	学科改組によって、4 学科 6 分野体制とし、現在に至る 数理科学科、物理・情報科学科（物理分野と情報科学分野）、生物・化学科（生物学分野と化学分野）、地球圏システム科学科
平成 18(2006)年	大学院理工学研究科が改組され、理学部の教員は理工学研究科の理学系 3 専攻、環境共生系専攻（理工融合）、および、医学系研究科の応用分子生命科学系専攻（理・工・農・医系融合）に所属、現在に至る

あゆみ

理学部は、昭和 24(1949)年の山口大学開学時に旧制山口高等学校を母体として設置された文理学部の理学科をその前身としている。その後、昭和 53(1978)年の文理学部分離改組によって、理学部は人文学部とともに、ここ吉田の地に誕生した。発足から平成 9(1997)年に至るまでの理学部のあゆみは、『山口大学 30 年史』（昭和 57 年発行）、および『山口大学 50 周年記念誌』（平成 11 年発行）に詳しい。

また、平成 6(1994)年、平成 10(1998)年、平成 15(2003)年に発行された『理学部の現状と課題』1～3 号には、理学部の教育研究活動と組織運営が詳細にまとめられている。

この間の、教育体制に関する特筆すべき出来事として、昭和 57(1982)年の大学院理学研究科(修士課程)の設置、平成 7(1995)年の情報系学科(自然情報科学科)の設置及び、平成 9(1997)年の博士後期課程(理工学研究科)の設置が挙げられよう。自然情報科学科はその後の学科再編で形を変えたが、理学部の教育・研究分野は、伝統的な数、物、化、生、

地に情報が加わった 6 分野構成となった。

さらに平成 8(1996)年に教養部の廃止に伴って 11 名の教員が理学部に移行するなど、教員組織の強化が続き、平成 9(1997)年には理学研究科から理工学研究科への大学院改組、それと同時に、長年の悲願であった博士後期課程の設置に至った(大学院については別項を参照)。

その後の改組・再編による学科構成の変遷はあるものの、これによって、実質的な教育・研究分野として、数学、物理学、化学、生物学、地学、情報科学の 6 分野を備えた学部、そして、修士課程(博士前期課程)と博士課程(博士後期課程)を備えた大学院という、充実した教育・研究体制がひとまず完成したのである。戦後日本の目覚ましい経済発展、そして 1990 年代に顕著となった情報化の進展に呼応するように、理学部も順調な発展と変貌を遂げてきたと言えよう。

21 世紀になってからも理学部および大学院の改組・再編は継続したが、それは発展・拡大の単なる延長ではなく、少子高齢化に伴う 18 歳人口の減少、大学間競争の激化など、日本の社会的・経済的な変動を反映するものとなった。

平成 16(2004)年の国立大学法人への移行後、理学部は、数理科学科、物理・情報科学科、生物・化学科、地球圏システム科学科の4学科6分野へと改組・再編され、平成 18(2006)年、大学院においても、理学系、工学系、医学系、農学系の融合・再編を伴う大掛かりな改組がなされた(大学院の沿革は 175 頁参照)。変動する時代を生き残るための教育・研究体制の模索は平成 25(2013)年現在においてもなお進行中である。

理学部の教員数は、法人化後に一時期減少したが、その後回復しつつあり、平成 25(2013)年時点では、時間学研究所と機器分析実験施設の関連教員を合わせて 70 名超、さらに、外部資金等による学術研究員が 8 名を数えるなど、組織体制の面での新たな発展と成熟の兆しが見える。

ハイライト研究

理学部では学部の看板となる優れた研究テーマを、平成 17(2005)年から毎年 1~数件「ハイライト研究」として選定し、研究支援するとともに、その成果を社会にアピールしている(詳しくは理学部のHP)。秋吉台の生物群、洞窟化石、貴重な地質遺産である阿武火山群、32m 電波望遠鏡による銀河探索など、その成果がマスコミ報道にも取上げられる魅力的な研究テーマが多い。

サイエンスワールド

一般市民、特に、将来の理学部生となり得る小・中・高生向けに、理学部ならではのサイエンスの魅力をアピールするイベントとして、「サイエンスワールド」(当初は「理学部先端科学フェスティバル」)が平成 11(1999)年から毎年開催されている。学生が企画する実験のデモンストレーションや展示、学術講演、高校生による研究発表コンテストなど、見ごたえのあるイベントとして、毎年数百人から千人を超す来場者を

集め、好評を得ている。また、理学部教員による一般向けの公開講座として、「サマーサイエンススクール」が平成 14(2002)年より毎年開催されており、小学生からお年寄りまで、幅広い年齢層の受講者を集めている。



サイエンスワールド 2011

常設展示

上記のイベントに加え、理学部の研究活動や、収集した学術資料を一般市民向けに公開するための展示が 1 号館内に常設されている。1 号館玄関ホールの各学科研究紹介パネル、1 階の学術資料展示室、4 階の地球科学標本室と Gondwana 資料室など、来訪者の興味を引いている。



学術資料展示室



地球科学資料室

建物

理学部の教育・研究の舞台である建物と敷地は、平成 14(2002)年頃から整備が着実に進むとともに、学部間調整によってその版図を大幅に拡大した。講義室・実習室・教員研究室の場所は、従来の本館(1号館)に加え、遠隔講義システムを備えた2号館、かつての農学部獣医学科の実習棟を全面改修した3号館、さらに平成 13(2001)年設立の山口大学総合研究棟へと広がった。講義・実習の大半が行われる1号館は、平成 14(2002)年に全面改修され、各階の階段付近にはラウンジや休憩スペース、さらに、中庭にはあずま屋と椅子も整備された。授業の合間や昼食時に、心地よい空間で学生と教職員が、歓談し、寛ぐ姿が理学部の日常的光景である。



1号館



1号館中庭



総合研究棟

2-5-1 | 医学部

昭和 39(1964)年	山口県立医科大学を国立移管し、山口大学医学部として発足
昭和 42(1967)年	内科学第三講座新設
昭和 43(1968)年	麻酔学講座を新設
昭和 46(1971)年	RI実験施設を設置
昭和 47(1972)年	脳神経外科講座を新設
昭和 50(1975)年	寄生体学講座を新設 歯科学講座を歯科口腔外科学講座に改称
昭和 51(1976)年	生化学第二講座を新設
昭和 54(1979)年	医療技術短期大学部を併設
昭和 56(1981)年	附属動物実験施設を設置
昭和 57(1982)年	附属看護学校を廃止
昭和 58(1983)年	臨床検査医学講座を新設 医学部及び附属病院事務部を統合 附属臨床検査技師学校を廃止
昭和 62(1987)年	麻酔学講座を麻酔・蘇生学講座に改称
平成 5(1993)年	神経内科学講座を新設
平成 6(1994)年	医学進学課程と専門課程の区分を廃止し、6年一貫教育を実施 救急医学講座を新設
平成 7(1995)年	専門教育に単位制を導入
平成 8(1996)年	医療環境学講座を新設
平成 9(1997)年	附属実験実習機器センターを設置
平成 12(2000)年	医学部保健学科を設置 大講座制を導入（基礎系講座と臨床系講座統合）
平成 15(2003)年	医療技術短期大学部を廃止
平成 22(2010)年	寄附講座（地域医療推進学講座）を設置
平成 24(2012)年	「高度学術医育成コース」を新設

歴史

山口県に医学校の設立を望む声が大きくなり、太平洋戦争の勃発による軍医養成の大義のもとに山口県・宇部市・医師会・地元企業の献身的な努力によって、昭和 19(1944)年に山口県立医学専門学校が創立された。その後、昭和 27(1952)年に山口県立医科大学が設置

され、附属蛋白化学研究所および附属産業医学研究所ならびに附属准看護婦養成所が設置された。昭和 32(1957)年に大学附属高等看護学校、翌年には大学院医学研究科、昭和 35(1960)年には大学附属衛生検査技師学校が設置された。昭和 39(1964)年から山口大学医学部への国立移管が始まり、昭和 43(1968)年に移管が完了した。

教育・研究環境の充実が図られ、平成 6 (1994) 年には創立 50 周年を迎えた。その後も専門教育の単位制導入や教養部の廃止と講座(寄附講座も含めて)の新設が進み、平成 12 (2000) 年には医学研究科の改組とともに、保健学科が新たに設置された。

医学部は着実に発展を遂げ、平成 16 (2004) 年に国立大学法人へ移行し、現在に至るまで紆余曲折を経ながらも、地域から国内外に多くの医学研究者や医療技術者を輩出して国民の健康増進に貢献してきた。

医学部の創立から 50 年のあゆみについては、山口大学 50 周年記念誌ならびに山口大学医学部 50 周年記念誌に詳しく記載されているので、本誌では、国立大学法人後の医学部の教育、研究ならびに社会貢献の現状と課題について紹介する。

教育

医学部は、医学・医療の専門的知識と技術の教授とともに、豊かな人間性を涵養する教育を行い、人間の健康の増進に資する研究を推進し、社会・時代のニーズに応える高度な知識と技量を「発見し」、「はぐくみ」、「かたちにする」人材を育成することを理念・目的に掲げ、医学・医療の変化や医療人の社会的役割の変化に加えて国際化に対応できる人材の養成を目標にしている。

医学科では、豊かな人間性と高い倫理性を持った医師、研究者を育成すること、課題解決能力及び自己開発能力を育成すること、実践的臨床能力と先進的医療への対応能力を育成すること、医学・医療の分野で実践的英語能力を育成し、国際交流を推進すること、知的成果の積極的な公開とその応用を推進すること、医学・医療の向上を目指して、地域社会との交流を深めることを目標に掲げている。

現在、現実の医療を習得するための実践教育を推進するため、カリキュラムの改正を行っている。今後のグローバル化に備え、国際的医

学教育認証にも十分に対応できる参加型臨床実習の充実を目指している。また、チーム医療のマインドを涵養し、総合力(人間力)のある人材を育成するため、臨床実習ではログブックを用いた自己目標立案能力と評価能力を養い、低年次からのポートフォリオ形成評価も行いながら 6 年一貫教育を行っている。

一方で、以前から研究マインドのある国際的な医師・医療人を育成するための「自己開発コース」など実践教育を推し進めてきた。

さらに、大学院の講義を 4 年生から履修することのできる山口大学独自の「SCEAプログラム」や「AMRAプログラム」を実施してきたが、平成 24(2012)年には文部科学省から「高度学術医育成コース」が採択され、中・四国地区の拠点大学として活動を始めている。このプログラムでは、低学年から交換留学生など海外との交流をはかり、地域から世界に発信できる基礎研究・橋渡し研究・臨床研究を行うことのできる人材の育成を目指している。

保健学科は、保健・医療の分野において、真理を探究し、人類の幸福と発展に資する知識・技術を「発見し」、「はぐくみ」、「かたちにする」の理念のもと、医療の変化に対応できる人材を育成すること、チーム医療の一員として活躍できる人材を育成すること、医療技術の学問体系の確立に貢献できる人材を育成すること、医療の国際化に対応できる人材を育成すること、地域医療の向上に貢献できる人材を育成することを目標にしている。

保健学科では、設置以来、看護・医療検査技術の教育の国際化を目指して、英語を母国語とする専任教員による専門科目を導入し、看護・健康科学領域のリーダーを育成するために「APAHIL (Asia-Pacific Alliance of Health Leaders)」国際交流事業に取り組んでおり、毎年、韓国・タイ・オーストラリアの協定校で学生・教職員の合同研修を行い、グローバルな医療人育成の取り組みを行っている。また、地域の医療機関や保健機関などの協力を得て、優れたカリキュラムの実施により、看護師・

保健師・助産師・臨床検査技師の国家試験合格率もトップクラスである。

看護学専攻では、学生全員が看護師・保健師の受験資格を得るためのカリキュラムを履修するダブルライセンスの教育体制をとっており、さらに、選択によって助産師の受験資格が得られる「助産師コース」を設置し、専門的な看護系人材育成の体制を構築している。

検査技術科学専攻では、臨床検査技師の受験資格に加えて、細胞検査士、健康食品管理士、バイオ技術者などの受験資格が得られる選択コースを設けており、これらの専門職種は、従来の医療分野だけにとどまらない社会に必要とされている多種多様な分野の医療人を育成している。



実習風景

研究

医学部では、各講座や大学院との連携を図り、学際的で柔軟な教育・研究を推進する目的で、平成 12(2000)年に基礎系講座と臨床系講座の統合による大講座を導入し、平成 13(2001)年には、創造的・先端的医療技術の開発研究を推進するため、医学と工学を連携した応用医工学系の大学院を設置し、さらに平成 18(2006)年には社会に貢献できる高度専門職業人の育成と医療関連分野の発展を目指した医学・工学・農学・理学を横断的に連携した応用分子生命科学系の大学院を設置し、学部の枠を超えた再編によってリサーチ・ユニバーシティとしての教育機能の強化を行ってきた。

また、平成 17(2005)年には、保健医療の

専門的知識と技術を教授するとともに、豊かな人間性を涵養する教育を行い、医療の多様化・高度化に対応しうる医療人を育成することを目的として保健学専攻を設置した。

歴史的には、昭和 34(1959)年の交叉電気泳動法の開発や二次元親和電気泳動法の開発、昭和 52(1977)年の扁平上皮癌の腫瘍マーカーSCC抗原の発見、平成 10(1998)年の微生物ゲノムコンソーシアムの主管と病原細菌の全ゲノム解読など、今も世界的な評価を受けている業績を上げている。現在、基礎研究からの臨床応用を目指すトランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)に力を入れ、独創的な研究活動に対して大学独自の支援を受けている。さらに、「先進医療」や「高度医療」の開発を目指した質の高い研究成果を世界に発信しており、以下にその一部を紹介する。

世界で初めて山口大学が開発した「自己(患者)骨髄細胞を用いた肝臓再生療法」は世界に普及しつつあり、文部科学省の国家基幹プロジェクト「培養ヒト骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の開発」が開始されている。一方、遺伝子多型を利用したがん感受性評価法の開発や新たながん免疫療法の開発を目指した研究が進んでいる。自己骨髄細胞の血管新生能力の発見から下肢虚血の治療応用は先進医療として認可されている。また、JNKシグナル経路を分子標的とした大動脈瘤の薬物療法の開発や、血管攣縮の特効薬としてエイコサペンタエン酸の可能性を明らかにした画期的な研究成果が世界に発信されている。脳・神経・精神疾患領域では、難治性てんかんの脳局所療法の開発や脳温度制御による脳・脊髄の保護効果の研究、うつ病を対象としたエピジェネティックな研究や精神疾患における脳での脂肪酸代謝の器官解剖的な研究が注目を浴びている。さらには、インスリン様成長因子-1とサブスタンスPからなるペプチド製剤の創傷治癒作用の研究と臨床応用、カルシウムハンドリング異常による心不全の病態解明、Wolfram症候群の遺伝子同定、生体の恒常性維持機構

の解明やヒートショックプロテインと癌(悪性黒色腫や膵臓癌など)の研究など枚挙に暇がない。また、平成 22(2010)年に放射線治療学分野を設置し、放射線医学を用いた研究を更に強化している。

このように、医学科では基礎と臨床の融合を目指した独創的な研究活動が、長い歴史の中で現在まで受け継がれている。

保健学科では、看護学専攻と検査学専攻に分かれて研究を行っている。看護学領域では、患者家族の心理的ケア、女性のライフサイクルの支援、遺伝看護学分野での看護ケア、高齢者ケアの研究を多方面から研究している。さらには、保健医療の観点から精神疾患患者のケアの研究を行っている。検査学領域では、難治性神経疾患における慢性疼痛の病態解明や治療法の開発や臨床検査評価の国際基準の策定、猫ひっかき病やサラセミアなど血液疾患の遺伝子研究などが盛んに行われている。特に高次神経機能の研究では学内外との共同研究や医療機器の開発に取り組んでいる。

社会貢献

医学部と附属病院が連携し、医療人育成センターを拠点として全国で通用する地域医療を担う総合診療能力のある医師・医療人の養成を行っている。その一貫として平成 2(1990)年には総合診療部を開設して人材育成の実績をあげながら、医学部附属病院を拠点に高度先進医療を推進し、広く社会に貢献してきた。詳細は医学部附属病院の項を参照いただきたい。



医学祭

医学科としては昭和 60(1985)年本邦における脳死判定基準の作成、平成 17(2005)年に手腕振動症候群対策としての抹消循環機能評価法の確立など厚生労働省研究に関与し、健康保険の推進に貢献している。

また、永年にわたり、山口県下の司法解剖・行政解剖を通じて死因の究明と再発防止に向けて法医学的研究に取り組み、検死制度改革へ貢献している。

さらに、山口県の修学資金を活用した地域特別枠入学生に対して医療人育成センターを中心にキャリア教育支援を行うとともに、卒前卒後の一貫教育による多職種との連携医療にも対応できる地域医療を担う人材の育成を進めている。

保健学科では、日本における看護・健康科学分野で初めての英文誌Nursing and Health Sciencesの事務局やSTTI (Sigma Theta Tau International) のTau Nu Chapter支部として、地域における看護・健康科学分野を世界水準に高める人材育成に貢献している。



医学部正門

2-5-2 | 医学部附属病院

昭和 42(1967)年	山口県立医科大学附属病院を国立移管し、山口大学医学部附属病院として発足（医療法の規定に基づく開設の承認） 消防法の規定に基づく救急病院の指定
昭和 49(1974)年	伝染病棟を廃止し、共通病棟と改称
昭和 51(1976)年	看護部設置
昭和 63(1988)年	臨床修練指定病院に指定
平成 2(1990)年	MR（磁気共鳴）棟竣工 総合診療部新設
平成 6(1994)年	特定機能病院に指定
平成 9(1997)年	新中央診療棟竣工
平成 10(1998)年	日本医療機能評価機構認定病院に認定
平成 11(1999)年	難病医療拠点病院に指定 結核病床 15 床を一般病床に種別変更
平成 12(2000)年	高度救命救急センター（三次救急病院）の設置承認
平成 15(2003)年	高エネルギー棟竣工
平成 18(2006)年	腫瘍センター設置
平成 19(2007)年	都道府県がん診療連携拠点病院に指定 エイズ治療中核拠点病院に指定 病床数 736 床に変更（現在に至る）
平成 21(2009)年	肝疾患診療連携拠点病院に指定 山口県DMAT（災害派遣医療チーム）指定病院に指定 クリニカルスキルアップセンター設置 肝疾患センター設置
平成 23(2011)年	ドクターヘリ運航開始 総合周産期母子医療センター指定病院に指定 医療人育成センター設置
平成 24(2012)年	地域医療教育研修センター（白翔館）竣工
平成 25(2013)年	二次被ばく医療機関に指定

歴史

昭和 21(1946)年 9 月、山口大学医学部の前身山口県立医学専門学校の附属病院は、宇部興産株式会社沖之山同仁病院、同東見初病院および宇部市立伝染病院が一つになって発足した。昭和 23(1947)年 11 月に附属病院の第 1 期工事が竣工し、昭和 27(1952)年に山口県立医科大学となり、昭和 33(1958)年には大学院医学研究科が設置された。昭和 39

(1964)年に山口大学医学部(国立移管)となり、昭和 42(1967)年 6 月に附属病院が移管した後、附属看護学校、附属衛生検査技師学校、大学院の移管も順次進められ、昭和 43(1968)年 3 月には全て完了した。神経内科(昭和 63 年)、放射線治療科(平成 25 年)の新設が進み、現在の 28 診療科、736 病床の体制となり高度な医学と医療を提供できる山口県随一の基幹病院になっている。

診療施設は、検査部、手術部、放射線部、

輸血部、リハビリテーション部、先進救急医療センター、集中治療部、総合診療部、総合周産期母子医療センター、病理部、光学医療診療部、血液浄化療法室、生活機能向上センター、地域遠隔医療センター、高次統合感覚器医療センター、再生・細胞治療センター、超音波センター、遺伝診療部、栄養治療部、腫瘍センター、漢方診療部、肝疾患センター、放射線治療部の23部門から構成され、専門診療科の縦糸と診療施設の横糸が紡がれ、附属病院の目指す全人的医療を実践している。

また、企画・管理部門は、医療材料物流センター、医療情報部、臨床研究センター、ME機器管理センター、医療安全推進室、医療経営センター、診療連携室、患者相談室、診療録センター、感染制御室、医療人育成センターの11部門から構成され、診療科及び診療部門で勤務する医療従事者等を横断的に支えている。

本院は特定機能病院の指定(平成6年)を受けてすべての分野の疾患について高度で先進的な医療を実践し、一方では国立大学病院のなかで全国に先駆けて認可された高度救命救急センター(平成12年)を中心に多くの命を救うべく日夜努力している。また、山口県DMAT(災害時派遣医療チーム)指定病院(平成21年)、総合周産期母子医療センター指定病院(平成23年)など、山口県における医療の最後の砦となる中核病院として、また、地域全体のレベルアップを図る目的で制度化されたがん診療連携拠点病院(平成19年)、肝疾患診療連携拠点病院(平成21年)として地域医療の発展に寄与している。

このように、社会のニーズの変化や医療保険制度の変更に適格に応えることができるよう、病院設備を増強するとともに柔軟に病院組織を運用し、着実な運営を行っている。これからも社会の要望に応じて患者の立場に立った全人的医療を実施し、将来を担う医療人の育成と医学・工学・生命科学の英知を集約した新しい診断および治療法の研究開発を推進することに

より山口発高度先進医療を世界に発信していく所存である。

山口大学医学部附属病院の理念・目的は、

1. 患者の立場に立った全人的医療を実施する
2. 将来を担う医療人を育成する
3. 世界に発信する先進的医療を推進する
4. 地域医療を発展させる

であり、全職員の共通認識になっている。

本稿では、国立大学法人化後を中心に附属病院の診療、教育・研究、経営の具体を紹介していく。

診療

山口県の中核医療機関として地域医療機関との連携を推進し、地域に密着した高度な医療を提供している。その代表的なものとして、国立大学病院で最初に認可された「高度救命救急センター」(平成12年)がある。毎年約1000例以上の高次救急患者の診療を行い、宇部・山陽小野田消防本部と連携して医師が添乗するドクターカー(平成15年)、山口県全域をカバーするドクターヘリ基地(平成23年)の運用など、病院に搬送されるまでの救急医療の初動体制の充実を図っており、二次救急医療機関及び救急患者搬送機関との緊密な連携体制によって危機的状态で高度な集学的治療を要する救急患者への医療を提供している。

当院は、がん診療連携拠点病院として、腫瘍センターを中心にがん診療連携協議会、拠点病院実務担当者会議、院内がん登録セミナー、緩和ケアセミナー、カンサーボードなどの活動を行い、また、肝疾患診療連携拠点病院として、肝疾患センターを中心に診療連携協議会、地域コーディネーター養成講習会等を開催し、県内の医療機関および行政との情報交換を行うとともに地域医療を担うスタッフの育成及び連携を充実させている。腫瘍センター及

び肝疾患センターにはそれぞれ「がん相談支援室」、「肝疾患相談支援室」を設置して、患者、家族、地域医療機関、地域住民からの多様な相談を受けている。山口県の周産期医療は、本院を含む2つの総合周産期母子医療センター、4つの地域周産期母子医療センター及び地域の周産期医療関連施設、行政機関や救急隊と協働した診療体制がとられており、全国で問題になった合併症をもつ妊婦の受け入れ問題(たらいまわし)は山口県では発生しない優れた連携基盤を構築している。

近年では、災害医療への対応も充実させており、東北大震災の際のドクターヘリによる医師・看護師の派遣、DMATやこころのケアチーム等の活動に対して厚生労働大臣から感謝状が贈呈された(平成25年)。

教育・研究

附属病院では、医学部及び医学系研究科と連携して、臨床教育・研究のサポート体制を充実させている。

臨床教育については、将来を担う優れた医療人を育成すべく様々な取り組みを行っている。医学教育における医師養成課程については、国際的医学教育認証への対応、チーム医療マインドの涵養、総合力のある人材育成などの医学科のカリキュラム改正に合わせて柔軟に実施している。特に臨床実習においては従来の52週から72週へ再編が予定されていることから、受入期間の増加に向けて、より一層教育に力を入れられるよう準備している。

平成16年から医師卒後臨床研修制度が開始されたことに端を発し、医療を取り巻く環境が大きく変化し“医師不足”が社会問題となっている。卒業後二年間の初期研修が義務づけられて研修医が大都市の研修機関に集中した結果、地方の医療機関への医師派遣の中心的役割を担っている大学病院の医師不足が深刻化し、地域医療圏の医療体制の維持が危機的状況に陥っている。本院においても例外では

なく、新制度に対応するために卒後臨床研修センターを設置し、附属病院に在籍する研修医の減少に対する対策などを行ってきた。

さらに、平成23年からは医療人育成センターに改組して研修医・専門医支援部門、地域医療支援部門、男女共同参画支援部門、コメディカル育成支援部門の4部門を設置し、研修医の獲得、医師の定着、女性医師への支援、医療技術の習得・向上などに附属病院が一体となって積極的な取り組みを行っている。

看護師については、厚生労働省がすすめる急性期病院の7対1看護に対応するため法人化前と比較して激増しており、新人看護師の教育体制の整備が大きな課題となっている。年度毎にクリニカルラダーを明示した個人のレベルに応じた継続教育プログラムを作成して看護の実践を支援するとともに、看護職員として必要な知識、技術、態度を習得させ、自己のキャリアアップと組織の成長を図っている。また、専門学校や地域医療機関から看護師、薬剤師、放射線技師等の実習・研修を受け入れており、地域の医療従事者の育成にも積極的に取り組んでいる。

院内では事務職員を含めた全職員を対象とした感染対策研修、医療安全研修、接遇研修等を行うと共に、院外の各学会のシンポジウム、診療報酬・労災請求説明会、DMAT訓練などの専門性の高い研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図っており、未来を担う医療人を育成するための教育体制を充実させている。

臨床研究については、平成8年に我が国初の治験コーディネーター制度を導入した臨床試験支援センター(現:臨床研究センター)を設置して、科学性、倫理性を保証した臨床治験を日常診療のなかで積極的に取り組むことを可能にする臨床研究支援体制を整備した。また平成23年度からは、先進的な診断法・治療法の開発につながるトランスレーショナルリサーチを推進するため、病院収入を財源として年間7件約4,500万円(平成26年度)の研究助成を行った。

経営

附属病院の経営は、病院長のリーダーシップの下に病院戦略会議・医療経営センター会議等で毎年度の目標設定を行い、診療科長、部長、センター長が参加する病院運営審議会では着実な実施と検証を行い、経営の安定化及び収支改善に取り組んでいる。

病院の収入は、独立行政法人化した平成16年度は16,835百万円であったが、平成25年度は20,286百万円と大幅に増加している。この結果は、その間の医療費抑制政策や“医療崩壊”の危機に対して病院職員が一丸となって対応した賜である。

平成26年度の目標値として病床稼働率88.5%、稼働額209億円、医療経費率38.5%を設定するなど、経営の安定化、収支の改善に取り組んでいる。このような収入増と経費削減を両立させるため努力の結果、病院施設・設備の計画的整備及び医療従事者の戦略的配置、処遇改善等を進めて好循環している。

病院施設・設備の計画的整備については、「施設整備年次計画表」や「設備マスタープラン」に基づき、電子カルテ、ハイブリッド手術室及び放射線治療機器等を整備した。

医療従事者の配置については、法人化後は病院収入や外部資金を用いて柔軟に配置できるようになっており、平成16年度と平成25年度を比較すると約370名(教員医師40名、看護師260名、医療技術職員70名)を増員している。この様な職員増により、7対1看護

体制の維持、病棟薬剤師の配置、新たに設置した部門の専任教員の配置など、病院機能の強化を図るための体制を充実させている。

収入増及び経費削減のための取組みとしては、医療材料や医薬品の共通化および価格交渉、医事当直、病院基盤設備の保守等の外部委託、診療報酬の加算要件の整備等、対応可能なすべての取組みを行っている。併せて、医療保険制度の変更を適格に把握して診療報酬請求に技術の精緻化、DPCデータを活用したマーケティング、民間医療機関の知恵に学ぶ研修会や勉強会への参加、他大学との情報交換等を行い、専門性を必要とする職員の育成を行うことで経営の安定化を図っている。

また、附属病院は、病院機能評価、医療監視(病院立入検査)、大学間相互チェック(感染対策・医療安全・災害対策)等の第三者評価を積極的に受審することで病院機能の強化・充実を図っており、安全・安心で信頼される高度先進医療を提供し続ける体制整備に努めている。

“Your Health, Our Wish”をキャッチコピーとして、病棟新営を含めた病院機能の再配置計画を進めている。病院整備計画室を設置して各診療科、部門、センターからのヒアリングを実施して、将来の高度先進医療を体現し災害時にも病院機能を維持できる施設整備計画を進めている。新病棟は、地上14階地下1階で、竣工は平成30年度、病院の整備計画全体の竣工は平成35年度を目標としている。



ダヴィンチ(ロボット手術)



ドクターヘリ

2-6 | 工学部

昭和 24(1949)年	宇部工業専門学校は山口大学工学部として発足 (機械工学科、鉱山学科、工業化学科、土木工学科)
昭和 28(1953)年	工業短期大学部を併設
昭和 33(1958)年	電気工学科を新設 工学専攻科を新設 (機械工学専攻、鉱山学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻)
昭和 37(1962)年	工学専攻科に電気工学専攻を新設
昭和 38(1963)年	生産機械工学科を新設
昭和 39(1964)年	鉱山学科を資源工学科に改称
昭和 41(1966)年	共通科を学科目制から講座制に移行 共通講座に改称
昭和 44(1969)年	化学工学科を新設
昭和 48(1973)年	共通講座に情報処理基礎学講座を新設
昭和 50(1975)年	電子工学科を新設
昭和 55(1980)年	建設工学科を新設
昭和 58(1983)年	共通講座に工業基礎学講座を新設
平成 2(1990)年	工学部の全学科改組(機械工学科、応用化学工学科、社会建設工学科、電気電子工学科、知能情報システム工学科、機能材料工学科) 工業短期大学部改組
平成 5(1993)年	工業短期大学部を廃止
平成 8(1996)年	応用化学工学科、電気電子工学科及び機能材料工学科を改組、感性デザイン工学科を新設
平成 19(2007)年	機能材料工学科を循環環境工学科に改組、学科の名称変更(応用化学工学科を応用化学科、知能情報システム工学科を知能情報工学科に改称)

あゆみ

工学部は、昭和 14(1939)年 5 月に設置された「宇部高等工業学校」を起源とする。昭和 19(1944)年 3 月、名称が「宇部工業専門学校」に改められた。昭和 24(1949)年 5 月には、学制改革による山口大学の発足に伴い、「新制山口大学工学部」として、4 学科(機械工学科、鉱山学科、工業化学科、土木工学科、総入学定員 120 名)で再スタートした。また、昭和 28(1953)年 8 月、勤労者教育を主な目的として、工学部と同じ常盤台キャンパスに山口大学工業短期大学部(機械科、工業化学

科)が併設された。

我が国の経済の発展とともに、既設学科の拡充、さらに電気工学科(昭和 33(1958)年)、生産機械工学科(昭和 38(1963)年)、化学工学科(昭和 44(1969)年)、電子工学科(昭和 50(1975)年)、建設工学科(昭和 55(1980)年)の新設、並びに大学院工学研究科修士課程(昭和 41(1966)年)の開設が行われた。

大学院工学研究科修士課程発足当初の専攻は、機械工学専攻、資源工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、電気工学専攻であった。その後、生産機械工学専攻(昭和 42

(1967)年)、化学工学専攻(昭和 51(1976)年)、電子工学専攻(昭和 54(1979)年)、建設工学専攻(昭和 59(1984)年)がそれぞれ新設され、工学系のほぼ全ての分野を網羅する最高学府として、順調に発展を遂げていった。

平成 2(1990)年には、工学部の全学科改組ならびに山口大学工業短期大学部の改組転換が行われた。学部は、機械工学科(昼間コース、夜間主コース)、応用化学工学科(昼間コース)、社会建設工学科(昼間コース、夜間主コース)、電気電子工学科(昼間コース、夜間主コース)、知能情報システム工学科(昼間コース、夜間主コース)、機能材料工学科(昼間コース)、および共通講座に再編された。また、同年 10 月、大学院を改組し、長年の懸案であった大学院博士課程が設置され、従来の修士課程は博士前期課程となり、博士後期課程とともに山口大学大学院工学研究科となった。博士前期課程の専攻は前述の各学科に所属し 6 専攻、一方、博士後期課程は学科間の混成により 3 専攻(物質工学、システム工学、設計工学、定員各 8 名、総定員 24 名)が設置・編成された。

平成 8(1996)年には、応用化学工学科、電気電子工学科および機能材料工学科を改組、ならびに、感性デザイン工学科が新しく設置された。また、平成 9(1997)年には、大学院工学研究科と大学院理学研究科が統合し、大学院理工学研究科に改称された。

これに伴い、大学院理工学研究科の改組再編が行われ、博士前期課程は、機械工学専攻、応用化学工学専攻、社会建設工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、機能材料工学専攻、共通講座(数理工学コース)、数理科学専攻、自然情報科学専攻、化学・地球科学専攻となった。博士後期課程は、これまでの 3 専攻(物質工学、システム工学、設計工学)に、自然共生科学専攻(定員 8 名)が加えられた。また、平成 10

(1998)年、大学院理工学研究科に環境共生工学専攻及び、平成 12(2000)年には、感性デザイン工学専攻が、それぞれ新設された。さらに、平成 13(2001)年には、山口大学大学院医学研究科に応用医工学系専攻が新設された。本専攻は、医学と工学とが相互連携のもと、先端的医療機材の開発研究に、幅広い人材の育成を目的とした教育研究組織であり、その独自性を発揮して発展し、内外で注目を集めている。

平成 16(2004)年 4 月、山口大学工学部は、官立学校・国立大学として、65 年の長きに及ぶ歴史に一旦幕を下ろしたが、全国の国立大学とともに国立大学法人化により、新たな幕が上げられた。

平成 18(2006)年 4 月、グローバル化に対応できる人材育成、地域社会のイノベーションへの教育研究体制の充実、産業界イノベーションを支える人材の育成などを主な目的として、大学院理工学研究科の改組が行われ、博士前期課程は、理工学研究科応用化学工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、機能材料工学専攻、自然情報科学専攻及び化学・地球科学専攻を、物理・情報科学専攻、地球科学専攻、物質化学専攻、電子デバイス工学専攻、及び電子情報システム工学専攻に改組し、博士後期課程は、理工学研究科物質工学専攻、システム工学専攻、設計工学専攻、自然共生科学専攻及び環境共生工学専攻を、自然科学基盤系専攻、システム設計工学系専攻、物質工学系専攻、情報・デザイン工学系専攻及び環境共生系専攻に改組した。

平成 19(2007)年 4 月、地球環境を持続させるための循環型社会の構築に資する人材の育成を目的として、機能材料工学科を循環環境工学科に改組し、応用化学工学科を応用化学科、知能情報システム工学科を知能情報工学科にそれぞれ改称した。

施設設備の発展

工学部(常盤台)キャンパスの施設設備は、昭和40(1965)年、工学部本館が建設されて以降、学部及び大学院の拡充とともに大きく発展してきた。ここでは、平成2(1990)年以降について、その概略を述べる。平成6(1994)年に地域共同研究開発センターが建設され、さらに平成11(1999)年には研究棟のさらなる拡充(建設面積が発足当初の1.8倍、現在の名称は共同研究開発棟)が行われた。また、平成8(1996)年、独創的な研究開発の推進および大学発ベンチャーの創出支援・育成を目的として、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(平成15(2003)年には、ビジネス・インキュベーション棟を含み建設面積を当初の2.0倍に増築、現在の先端研究棟)が建設された。

常盤キャンパス敷地の有効活用と不足面積の整備拡充を目的として、平成7(1995)年、地上8階、地下1階建ての電気電子棟、平成10(1998)年、地上8階建ての機械・社建棟が建設され(写真)、研究棟の高層化が実現した。

さらに、平成15(2003)年、前述の両施設



工学部電気電子棟・機械・社建棟



本館中庭のジャカランダの木
(2009年6月、オーストラリア元首相ホーク氏より贈呈植樹)

の東側に、地上8階建ての総合研究棟が建設された。この間、工学部の留学生や外国人研究者用の宿泊施設として、平成9(1997)年に、常盤国際交流会館が建設された。また学生の教育および福利・厚生施設の拡充も着実に行われ、平成12(2000)年、体育館の南側に地上4階建てのD講義棟、平成14(2002)年、本館の西側に福利厚生棟が建設された。いずれの建物も、当時の国立大学としてはとてもモダンで、とくにD講義棟は、内部が吹き抜けの洒落た構造となっている。また、従来の常盤キャンパス内建物の耐震化・改修を目的として、平成16(2004)年に工学部本館の大規模改修、平成20(2008)年に常盤寮、平成21(2009)年に環境共生系専攻棟(旧化学工学棟)、平成22(2010)年に知能情報棟の改修工事が行われた。さらに、平成25(2013)年に総合研究棟2号館(旧電気棟)、平成26(2014)年にE講義棟の大幅改修が行われ、学生の教育施設の安全性・利便性がより充実した。平成21(2009)年には、当時の国立大学工学部としてはおそらく国内初の、女子学生専用の常盤女子寮が新築された。

山口大学工学部は、誇りある歴史と伝統を脈々と受け継ぎながら、創造的な研究・教育を基盤として、さらなる飛躍・発展へと日々邁進している。



ボトルで作る世界一高い彫刻(長州科楽維新プロジェクト)
高さ7.39m、LED約1万個

2-7 | 農学部

昭和 24(1949)年	山口大学設置に伴い山口大学農学部として発足 (農学科、獣医学科)
昭和 27(1952)年	附属農場を開場
昭和 28(1953)年	附属家畜病院を設置
昭和 41(1966)年	山口大学の統合移転に伴い下関長府から吉田団地へ移転
昭和 42(1967)年	農芸化学科を新設
昭和 51(1976)年	農学科を改組(食糧生産学コース、生産環境学コース)
平成 3(1991)年	農学科と農芸化学科を改組し、生物資源科学科を新設
平成 13(2001)年	生物資源科学科を生物資源環境科学科と生物機能科学科に改組
平成 18(2006)年	獣医学科を大講座制に改組
平成 19(2007)年	附属家畜病院を附属動物医療センターに改称
平成 21(2009)年	附属中高温微生物研究センターの設置
平成 24(2012)年	共同獣医学部設立に伴い、2 学科体制に移行 農学部附属動物医療センターを共同獣医学部附属動物医療センターに再編 農学部附属中高温微生物研究センターを農学部及び共同獣医学部附属中高温微生物研究センターに再編

平成 11 年からの変遷

農学部は、昭和 24(1949)年 5 月に山口大学の一学部として発足した。当初は、農学科および獣医学科の 2 学科であったが、地域における農学教育および農業技術研究の中核的拠点として拡大・充実を続け、現在では、食料生産および生物機能開発・利用に関する先端かつ国際的な研究教育を行っている。なお、農学部設置から山口大学創立 50 周年(平成 11 年)までの詳細な変遷は、山口大学 50 周年記念誌(通史)に詳しく述べられている。ここでは平成 11 年以降の農学部の変遷について紹介する。

1. 生物資源環境科学科と生物機能科学科の発足(3 学科体制へ)

農学部は、平成 13(2001)年 4 月より、生物資源科学科が生物資源環境科学科、生物機能科学科の 2 学科に分かれ、獣医学科と

合わせて 3 学科体制となった。生物資源環境科学科は、生物生産科学講座と地域環境情報科学講座、生物機能科学科は生物機能化学講座と環境生化学講座で構成され、それぞれ大講座制を採用し、より細分化した学科において、教育研究の独自性と効率の向上が図られた。以後、2 学科はこの大講座構成を現在まで維持している。

2. 農学部本館の改修

平成 14(2002)年には、約一年かけて農学部本館(昭和 41 年に竣工)の改修を行い、耐震性の強化と、講義室の充実や学生ラウンジの整備など学生の教育環境の向上が図られた。その際、いくつかの講義室には、当時、全学で進めていた学生のノートパソコンの必携化の流れを受け、各机に情報コンセントが整備された。その後、徐々に整備を進め、平成 24(2012)年現在、農学部のほとんどの講義室に情報コンセント、液晶プロジェクターが整備されている。

その他の農学部関連の建物としては、平成 15 (2003) 年に附属家畜病院(現動物医療センター)近くに解剖実習棟を移設し、平成 21 (2009) 年度に動物医療センターを改修・増築した。また、平成 24 (2012) 年には、農場本館の改修(耐震性補強)を行った。

3. 国立大学法人化以降

平成 18 (2006) 年度より、医・工・理・農の連携による大学院医学系研究科「応用分子生命科学系専攻(博士前期・後期課程)」の新設に伴い、農学部の 5 名の教員が医学系研究科所属となり、農学部の学生は大学院進学において農学研究科だけでなく医学系研究科にも進むことができるようになった。

また、獣医学科は、獣医学教育の充実をめざし、同年 4 月に大講座制(生体機能学講座、病態制御学講座、臨床獣医学講座の 3 講座)に移行した。教員定員も増え、国際基準を満たす獣医学教育の実現に向け充実を図っていく足掛かりを築いた。

そして、翌年 1 月には、「附属家畜病院」を、診療の対象が産業動物から犬・猫の伴侶動物が中心になったこと、および研修獣医師や動物看護師の教育にも力を注ぎ西日本全域における小動物臨床の中核センターとして機能していることなどから、「附属動物医療センター」に名称を変更した。

4. 山口県との研究連携の開始

大学法人化以降、地域への貢献や地域の機関との連携は、大学にとって非常に重要な活動の 1 つとなってきた。この流れを受け、それまで個人的に行われてきた山口県農林関係試験研究機関との共同研究等を基盤に、平成 17 (2005) 年 6 月に連携推進会議を設置し、翌年 8 月には、共通の課題解決のため、協力して研究を行うことを目的に「連携研究に関する覚書」を締結した。現在の連携推進会議には、連携調整部会のほか 8 つの専門部会(園芸特産、獣医畜産、土地利用型作物、環境、病

害虫、農山村、森林林業、食品加工)が置かれ、部会ごとに研究会を開催したり、共同研究を推進するなど、活発に活動している。さらに県からの非常勤講師の派遣など、教育面における連携も進んでいる。

5. 拠点大学交流事業

平成 10 (1998) 年度より、足立収生教授(現山口大学名誉教授)をコーディネーターに始まった独立行政法人日本学術振興会の拠点大学交流事業「耐熱性微生物資源の開発と利用に関する研究」は、平成 15 (2003) 年からは松下一信教授をコーディネーターとして、計 10 年間行われ、多くの留学生を受け入れ、アジア地域における微生物学の発展に大きく寄与した。その後、平成 20 年からは、アジア研究教育拠点事業「微生物の潜在能力開発と次世代発酵技術の構築(日本側コーディネーター: 山田守教授(現農学部長))」として継続し、日本 23 大学・研究機関、タイ 23 大学・研究機関、ベトナム 4 大学・研究機関、ラオス 1 大学から約 120 名の研究者が参加するなど、現在も国際的な研究教育機関としての役割を果たし続けている。

6. 附属中高温微生物研究センターの設置

農学部において行われてきた先端的な微生物学研究を基盤に、「微生物機能の活用」研究を推進すると同時に、それに必要な研究能力とグローバルな視点を備えたトップレベルの若手研究者を育成することを目的に、平成 21 (2009) 年 9 月 1 日に、平成 27 (2015) 年 3 月 31 日までの時限付きで、中高温微生物研究センターが設置された。その後、平成 24 (2012) 年の共同獣医学部発足に伴い両学部による共同設置となった。地球温暖化に伴う諸問題(エネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系の維持など)とそれによって引き起こされる人類存続に関わる課題を解決する一つの手段として、微生物の積極的利用に関する研究を先導的に行っている。

7. 農学部オープンセミナー等の実施

平成 21(2009)年より、高大連携の一環として、高校で学習する理科の基礎知識から農学部の専門的領域に足を踏み入れるための接続授業として農学部オープンセミナーを開始した。初年度は「作ってみよう、光合成と呼吸の測定装置」、以降、「生きた細胞と細胞小器官(オルガネラ)を見る」、「身近な寄生虫の世界～食品と生活」、「光合成で決まるブドウやコムギの色と味～光合成産物の働きを計測してみよう～」、「活性酸素の話をしよう～抗酸化食品って何?～」と、毎年、大学に高校生を招き、教員による講義、実験・実習の体験の機会を提供している。また、スーパーサイエンスハイスクール事業にも協力し、高校生に講義と実験を提供している。

現在の農学部

平成 24(2012)年 4 月に、鹿児島大学と山口大学で共同獣医学部が設立され、それに伴い、農学部は生物資源環境科学科と生物機能科学科の 2 学科体制となった。教員数は多くはないが、2 学科で幅広い教育研究分野を持ち、最先端の研究活動を通じ、21 世紀の農学、農業を担う人材の育成をめざしている。

教育面においては、平成 24(2012)年度より、広島大学生物生産学部と特定科目における単位互換を開始した。インターネットを利用した遠隔講義システムを整備し、両大学において、相手校開講の一部の講義の受講が可能になっている。山口大学は「植物育種学」、「植物病理学」を提供した。また、講義の提供だけでなく、遠隔講義システムを利用した合同セミナーも開催し、連携を深めている。

研究面においては、教員の活発な研究活動により、多くの大型外部資金を獲得している。また現在、農学部教員を研究代表者とする 3 テー

マ(「生物活性揮発性化合物の科学(松井教授)」「新規昆虫能力の探索とその利用技術開発(小林教授)」、「光による植物の制御・診断(山本教授)」)が、山口大学の研究推進体として認定されている。さらに、山本晴彦教授が中心となって進めていた植物工場人材育成プロジェクトを基盤に、完全人工光型植物工場が設立され(平成 24 年 8 月植物工場実証施設(第二植物工場)開所)、最新の植物生産技術に関する研究がなされている。

また、附属農場は、農学部における教育研究に利用されるとともに、公開講座など地域貢献の場としても機能している。さらに平成 24 年度から、中国・四国地区の国公立大学農学系学部(9 大学)が連携して開催する総合的なフィールド教育に、「作物生産科学フィールド演習」の提供を開始し、キャンパス内に附属農場を有しているという特徴を生かして、作物生産について総合的に学ぶ機会を提供している。

国際交流活動も活発である。学部教員の約 6 割が国際共同研究等に参加し、海外の大学との学部間協定は、平成 26(2014)年 4 月現在で 13 件締結されている。特に、山口大学唯一の国際拠点事業を 15 年間継続し、ASEAN 諸国を中心に活発な国際共同研究を推進している。さらに、平成 21(2009)年度から JENESYS プログラム「若手研究者交流支援事業」を実施するなど、学生や若手研究者の国際交流も盛んである。



植物工場内

2-8 | 共同獣医学部

平成 24(2012)年

農学部から分離し、共同獣医学部を発足
 農学部附属動物医療センターを共同獣医学部附属動物医療センターに再編
 農学部附属中高温微生物研究センターを農学部及び共同獣医学部附属中高温微生物研究センターに再編

設置の経緯

本学部は獣医学教育改善を目途に設置された山口大学・鹿児島大学が共同で運営する修業年限6年の共同学部(共同教育課程)であり、「国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに、学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成する」ことを目的としている。

獣医学教育改善に関しては従前から議論されて来たところであり、平成 16(2004)年「国立大学における獣医学教育に関する協議会」提言(文部科学省)を受けて、「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」(平成 20(2008)年 12 月)、また同時期に文科省から出された「戦略的大学連携支援事業」に代表される大学改革事業などと相俟って、丸本卓哉前山口大学長のリーダーシップにより、九州・中国地区の獣医系大学間(連合獣医学研究科構成大学)で教育連携に関する検討を重ねた結果、平成 22(2010)年 8 月に鹿児島大学との「設置準備に関する合意書」が取り交わされ、合同設置準備委員会等の議論を経て平成 24(2012)年 4 月に共同獣医学部が設立された。

教育目標

本学部の教育研究目標は、「生命科学の中核をなす動物生命科学研究を推進し、人類と動物との共生環境社会を科学的に考究し、動物生命倫理を通じて命の尊厳を学び、豊かな人間地球社会の創生に貢献する」ことであり、教育面では、昨今の獣医科学をめぐる諸問題を把握し、その社会ニーズに対応した獣医学教育を改革推進し、欧米の獣医学教育認証(アクレディテーション)を視野に入れた国際水準の獣医学教育カリキュラムの構築・実践、および国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。

本目標を達成するため、両大学の特徴を生かした相互補完的な教育研究、すなわち、山口大学は伴侶動物獣医学と公衆衛生学分野を、鹿児島大学は産業動物獣医学と動物衛生学分野を中心として、共同教育課程における教育研究体制を整備しつつある。教育面では、遠隔講義システムおよび学生移動による両大学学生への同時教育の提供、同一シラバスによる教育などの実施、専任教員増によるスケールメリットを活かした専門性が高く、かつ幅広い



共同獣医学部銘板除幕式(平成 24 年 4 月 2 日)



山口大学及び鹿児島大学共同獣医学部設置記念祝賀会

獣医学教育が可能となっている。また研究面では、両大学教員は連合獣医学研究科に所属し、有機的かつ総括的研究が可能となっており、一層の飛躍が期待できる。

展望

一方、獣医師養成の観点から、モデルコアカリキュラムおよび共用試験に対応するカリキュラム、ならびに参加型実習の斉一教育にも対応するとともに、各大学の特徴を生かしたアドバンスト教育も組み込まれている。

これらの活動は文部科学省の「国立大学改革強化推進事業」の1つとして推進され、欧米獣医学教育の国際認証を目指すことが具体化されている。すなわち、高度教育研究機器整備を伴う教育施設および動物医療センターの

高度化、ならびに教員の拡充などにより、さらなる獣医学教育研究の改善・高度化が推進されることとなっている。

獣医学教育研究の果たす役割は社会的に大きく、ライフサイエンス研究、食資源(動物)の安心・安全、動物由来感染症の制圧、家畜伝染病防疫、人・動物福祉に関わる臨床獣医学および比較医学分野における動物医科学などの幅広い分野に貢献しており、獣医学に対する社会的要請は高く、これまでも各教員の努力により社会貢献がなされて来たところではある。今後はさらにCOC (Center of community) 構想等を活用して有機的に活動し、国際的通用性のある知識・技術を備えた獣医師および獣医学研究者を育成するとともに、獣医科学の幅広い分野で国際社会・国・地域へ貢献することが期待されよう。



遠隔講義実習システム



手術風景

3 大学院の発展

3-1 | 人文科学研究科

昭和 60(1985)年	人文科学研究科設立 地域文化専攻 12 研究分野、言語文化専攻 9 研究分野
平成 5 (1993)年	言語文化専攻の研究分野に言語情報学を新設
平成 9 (1997)年	地域文化専攻の研究分野を 12 から 4 に、言語文化専攻の研究分野を 10 から 5 に改編
平成 23(2011)年	地域文化専攻の研究分野を 4 から 3 に改編

設立

人文科学研究科は、修士課程のみで、地域文化専攻と言語文化専攻の2専攻からなり、定員はそれぞれ4名ずつの計8名である。

人文科学研究科は、昭和 60(1985)年 4 月 1 日に設立された。人文学部の小講座に対応する形で、地域文化専攻には、哲学、倫理学、中国哲学、日本思想史学、美学・美術史、国史学、東洋史学、西洋史学、考古学、社会学、社会心理学、社会人間学の計 12 の研究分野が、言語文化専攻には、国語学、国文学、中国語学、中国文学、英語学、英米文学、ドイツ語学・ドイツ文学、フランス語学・フランス文学、言語学の計 9 の研究分野が設けられた。

平成 4(1992)年、人文学部言語文学科に新たに言語情報処理学講座が開設されたのに伴い、言語文化専攻の研究分野に言語情報学が加えられた。

研究分野の改編

平成 5(1993)年の人文学部の改組により、コース制が導入されたことに応じ、平成 9(1997)

年人文科学研究科の研究分野も大括りのものに改編された。人文学部のコースに対応する形で、地域文化専攻ではそれまでの 12 分野が思想文化論、歴史文化論、現代社会分析論、博物・芸術論の 4 分野に、言語文化専攻ではそれまでの 10 分野が日本語学文学論、中国語学文学論、英米語学文学論、独仏語学文学論、言語学・言語情報論の 5 分野にまとめられた。

平成 23(2011)年、平成 19(2007)年の人文学部改組を受け、再び人文科学研究科の研究分野が改編された。

ただし、この改編においては、変更があったのは地域文化専攻のみで、言語文化専攻は研究分野の枠組みを変更しなかった。地域文化専攻では、人文学部人文社会学科に対応する形で、博物・芸術論の考古学系が歴史文化論へ、美学・美術史系が思想文化論へ統合され、その結果、思想文化論、歴史文化論、現代社会分析論の 3 分野となった。

人文科学研究科は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、計 292 名の修了生を送り出しており、修了生は社会の様々な方面で活躍している。また、修了生の中には、留学生も多い。

3-2 | 教育学研究科

平成 3 (1991) 年	教育学研究科を設置 学校教育専攻学校教育専修の 1 専修と教科教育専攻 (6 専修)
平成 7 (1995) 年	教科教育専攻に 2 専修を新設
平成 9 (1997) 年	教科教育専攻に 2 専修を新設し、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育教育、技術教育、家政教育、英語教育の 10 専修に改編
平成 12 (2000) 年	学校教育専攻に学校臨床心理学専修を新設
平成 21 (2009) 年	附属臨床心理センターを設置

目的

往時の教育学研究科案内には、「山口大学大学院教育学研究科は、就学前、初等教育及び中等教育(障害児教育含む)の各学校教育の重要な役割を担う教員の資質・能力の向上を目指し、理論的・応用的能力をもち、教育実践の場で教育・研究を推進する教員を養成することを基本方針として設置された。」と謳われている。また、学校現場や社会のニーズに対応した高い資質を持った教員の養成と、現職教員のリカレント教育という役割を担ってきたとされている。

近年整備されたアドミッションポリシーにおいては、科学技術の発展、社会生活の急激な変化の中で次世代を担う子どもたちの発達と教育が重要な課題となっていること、とくに就学前、初等中等教育の各学校教育の中核となる教員の資質・能力向上が希求されていることを受けて、(1)学校および地域における教育課題に応じて、高い資質を有する学校教員および地域社会の教育文化に貢献できる人材を育成すること、(2)学校および地域社会の研究拠点として、関連書科学と連携した統合的な教育文化の発展に貢献すること、(3)学術及び教育・文化の交流拠点として、教育資源を広く地域に向けて解放し、地域社会の発展に寄与することが研究科の目的として謳われている。

社会との接点

近年の大学院修了生の進路状況は年による変動はあるものの約 40 名のうち 10 数名が臨時採用を含めた教育現場に、約 10 名が教員を除く公的法人や民間へ就職、進学者が数名という状況である。また、毎年修了生の中には 10 数名の現職・有職者がおり、教員養成と現職教員のリカレント教育という役割を担い続けてきたといえる。

社会の変化に対応した人材養成と貢献という立場からは、平成 21 年から附属臨床心理センターを開設し、不登校やいじめ、友人関係などの子どもに関する相談から、職場での対人関係の悩みやストレスなどの一般の相談まで、幅広く受け付け、それらの問題解決などについて、臨床心理学の立場からサポートする体制を整えている。同時に、学校臨床心理学専修は平成 13 年 4 月より臨床心理士養成第 1 種指定の大学院に認定されており、臨床心理士、学校心理士などの養成にも努めている。また、引き続き社会のニーズに対応した大学院教育を進めていくため、平成 23、24 年には大学院修了生向けにアンケートを実施している。大学院教育に対する忌憚のない意見を真摯に吸収することを通じて、カリキュラムの改善などを含めた教育研究環境の整備、運用に努めている。

3-3 | 経済学研究科

昭和 50(1975)年	大学院経済学研究科(修士課程)経済学専攻を設置
平成 5(1993)年	大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例(昼夜開講制)を実施
平成 7(1995)年	企業経営専攻を新設
平成 14(2002)年	経済学専攻に外国人留学生を対象とする公共管理コースを新設
平成 21(2009)年	企業経営専攻に医療・福祉経営コースを新設

沿革と現況

大学院経済学研究科(修士課程)は、昭和50(1975)年に経済学専攻が創設されて、その歴史が始まった。創設当初は、研究者養成をその主目的に掲げていたが、地域社会に開かれた研究科とするため、社会人再教育を新たに目的に加え、平成5(1993)年からは、社会人に対応した昼夜開講制が実施された。平成7(1995)年には、新たに企業経営専攻も設置されて、その教育体制の拡充が図られた。

平成14(2002)年には、JICAのスカラシップによる公共管理(MPA・公共管理学修士)コースが経済学専攻に創設された。これは、発展途上国の留学生を積極的に受け入れ、英語による授業によって開発政策の立案能力を養成しようとするもので、全国的にも先駆的なグ

ローバル人材育成の試みである。

平成21(2009)年には、企業経営専攻に「医療・福祉経営コース」も創設された。これは、病院及び福祉施設経営の専門家の育成を目的とするものである。主として医療・福祉施設に勤務している社会人が入学し、平日の夜間及び土曜日に授業を実施している。

平成22(2010)年には、東アジア研究科・経済学研究科棟が竣工し、大学院生の教育環境はより充実したものとなった。

しかしながら、経済学研究科は、入学定員の充足率の低さや、日本人よりも留学生の比率が高いという問題を慢性的に抱えている。こうした課題をいかに乗り越え、研究科の存在意義や方向性を打ち出せるかが、新たな二百年に向けた鍵となるであろう。



東アジア研究科・経済学研究科棟



公共管理コースの授業

3-4 | 医学系研究科

昭和 42(1967)年	山口県立医科大学大学院医学研究科を国立移管し、山口大学大学院医学研究科を設置
平成 9(1997)年	大学院設置基準第 14 条に基づく教育方法の特例（昼夜開講制）を実施
平成 12(2000)年	医学研究科を再編 5 専攻（生理系、病理系、社会医学系、内科系、外科系）を 4 専攻（高次統御系、器官病態系、分子制御系、環境情報系）に再編
平成 13(2001)年	医学研究科に応用医工学系専攻を新設
平成 17(2005)年	医学研究科を医学系研究科に改称 医学系研究科に保健学専攻（修士課程）を新設
平成 18(2006)年	医学系研究科再編 医学博士課程の 4 専攻（高次統御系、器官病態系、分子制御系、環境情報系）を 2 専攻（システム統御医学系、情報解析医学系）に再編 医学系研究科に応用分子生命科学系専攻新設
平成 19(2007)年	医学系研究科に保健学専攻（博士課程）新設
平成 20(2008)年	医学系研究科附属修復医学教育研究センター新設
平成 22(2010)年	高度学術医コース（SCEA/AMRA）設定 放射線治療学分野設置
平成 24(2012)年	SMAC（Student Medical Academia Center）設置
平成 25(2013)年	修復医学教育研究センターを再生医療教育研究センターに改称

沿革

山口大学医学系研究科は、昭和 33(1958)年 4 月に山口県立医科大学大学院医学研究科として設置され、昭和 42(1967)年 4 月に国立移管し、山口大学大学院医学研究科となった。医学研究科設置当時は、生理系、病理系、社会医学系、内科系、外科系の 5 専攻から構成されていた。その後、平成 12(2000)年には、学際的で柔軟な教育・研究を推進することを目的として、5 専攻を 4 専攻（高次統御系、器官病態系、分子制御系、環境情報系）に再編成し、基礎系講座と臨床系講座の統合による大講座制を導入した。

平成 13(2001)年 4 月には、医学と工学との連携のもと、医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療機材の開発研究に必要な創造的で幅広い視野の人材を育成する応用医

工学系専攻を設置した。

法人化後についても、平成 17(2005)年 4 月には保健学専攻（修士課程）の設置、平成 18(2006)年には医学・工学・理学・農学の連携のもと、地域・社会に貢献できる高度専門職業人の育成を目指すとともに、医療関連分野の更なる発展を目指す応用分子生命科学専攻（博士前期・後期課程）を設置し、医学博士課程の高次統御系専攻、器官病態系専攻、分子制御系専攻及び環境情報系専攻をシステム統御医学系専攻及び情報解析医学系専攻に改組し、医学系研究科を再編した。さらに、平成 19(2007)年には、保健学専攻（博士課程）を設置するなど、着々と高度な専門職業人を育成する教育課程を整備してきた。

また、再生医療教育研究センター、高度学術医コース、SMAC（Student Medical Academia Center）の設置など、高度先進

医学・医療分野とグローバルスタンダードに対応できるよう教育・研究体制を整備している。

このように、医学系研究科では、他の専門分野との真の協力を伴った融合と連携を行うとともに、研究資金調達の面からも産業界と連携し、とりわけ地域の産業界に興味を持っていただける研究、この地域でしかできないような研究を行い、国内だけでなく世界的にも通用していくことを目指している。そのためには、若手の人材育成が最重要課題であり、若手の研究者が志を高く持つことができる教育・研究環境の整備に全力で取り組んでいる。本誌では、国立大学法人化後を中心に、医学系研究科の教育、研究について紹介していく。

教育

医学系研究科の教育の特徴として、応用医学系専攻及び応用分子生命科学系専攻が挙げられる。これらの専攻は、従来では各専門分野で縦断的に教育活動を実施していたところであるが、医学、工学、農学、理学の各分野を横断的に連携した教育を実施している。

システム統御医学系専攻、情報解析医学系専攻(医学博士課程)及び保健学専攻においても学際領域に関する知識を含め、幅広い視野を持った高度専門職業人を育成する教育を実施している。その中では、ゲノムやプロテオームの研究などを基礎にした高度先進医学・医療への対応と学際融合領域との連携を持った広い範囲の専門科目を提供している。

また、平成22(2010)年に設置された高度学術医コース(SCEA/AMRA)では、学部・大学院教育を一貫した研究医養成プログラムを実施している。

前期プログラム(学部課程)は、医学科3年次を修了した者を対象としており、大学院の授業を先取りして受講でき、大学院学位論文の関連論文を執筆することができる。前期プログラム履修中に外国語試験に合格した場合には、大学院入学試験受験の際に外国語試験を免

除しており、大学院入学に関して優遇措置を行っている。

後期プログラム(大学院課程)では、前期プログラム期間中に受講した授業の履修免除、執筆した論文を学位論文の関連論文として認定可能、博士取得期間の短縮、など優遇措置がある。SCEAプログラムについては、奨学金を付与しているが、修了後に、基礎研究医として教育研究に携わることで奨学金の返還を免除するとしている。

専門的な看護系人材育成として、中国・四国・九州地区で唯一の認定コースである「CNS(急性・重症患者看護専門看護師、がん看護専門看護師)コース」を看護学領域の博士前期課程に設けており、急性・重症患者看護専門看護分野及びがん看護専門看護分野における専門性の高い看護職業人を育成している。

研究

医学系及び保健学系については「医学部」のページを参照していただきたい。

理学系では、応用分子生命科学系専攻にて研究を行っている。初期胚の間期伸長に伴う細胞内小器官の再構築による細胞分化の分子機構の解析の研究、非線形光学特性と無機化合物の融合による無機-有機ハイブリッド非線形光学材料の研究、生物活性化合物の合成と構造活性相関を研究など行っており、理学のみならず、医学、薬学、工学など幅広い分野と融合・連携している。細胞秩序の研究は、本学から唯一「JSTさきがけ」に採択された個



研究指導風景

性的な課題であり、論文発表のみならず電気穿孔法の特許出願も行っている。

工学系では、応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻にて研究を行っている。応用医工学系専攻では、血管内治療器具や様々な医療機器について、工学的視点からの性能・特性評価や研究、生体における力学現象と生体材料の力学特性の解明及び医療への応用に関する研究、癌やびまん性肺疾患の診断・治療支援アルゴリズムの研究等を行っている。なお、生体力学シミュレーションに関する研究では、世界で初めて軟骨内電気化学的プレストレスによる湾曲現象のシミュレーションを実現した。応用分子生命科学系専攻では、生物活性が注目される有機分子の合成、医療分野における生体適合材料や医療用機器の高分子電池材料の開発、生体高分子機能を利用したバイオプロセスの開発及び医療、製薬、食品、化学産業への応用などを行っており、科学研究費基盤研究A、NEDO、ALCA、生物系特定産業技術研究支援センターなどの競争的資金を利用した研究を進めている。

農学系では、応用分子生命科学系専攻にて研究を行っている。疾患の分子機構解析やバイオマーカーの開発、治療等への応用、化学の視点から有用微生物の応用・利用に関連した研究、脊髄内ニューロンと骨格筋細胞のメカニズムとその可塑性等による加齢に伴う機能後退の阻止などを研究、植物が放散する揮発性化合物の機能についての研究、生存戦略による耐熱化株の育種及び耐熱性を利用した省エネ型高温発酵技術の構築の研究等を行って

いる。

また、医学系研究科には、附属施設である再生医療教育研究センターを設置している。センターでは、「基礎研究」、「トランスレーショナル研究(TR)」、「臨床(研究)」のユニットを設けて研究リソースの集約化を図るとともに、「研究マネジメントユニット」を置いている。異なる分野から広く連携した医学系研究科の各専攻系の特徴を生かし、研究マネジメントユニットを機能させることによって、異分野融合による新しい「知」の創出のシステムを構築し、修復鍵分子の新たな発見からトランスレーショナル研究を行っている。「培養ヒト骨髄細胞を用いた低侵襲肝臓再生療法の開発」、「橋渡し研究推進合同事業」等の研究業績が挙げられる。



総合研究棟

3-5 | 理工学研究科

昭和 41(1966)年	大学院工学研究科（修士課程）を設置 機械工学専攻、資源工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、電気工学専攻
昭和 42(1967)年	工学研究科生産機械工学専攻を新設
昭和 51(1976)年	工学研究科化学工学専攻を新設
昭和 54(1979)年	工学研究科電子工学専攻を新設
昭和 57(1982)年	大学院理学研究科を設置 数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、地質学鉱物科学専攻
昭和 59(1984)年	工学研究科建設工学専攻を新設
平成 2(1990)年	工学研究科博士課程（前期 6 専攻、後期 3 専攻）を新設
平成 9(1997)年	工学研究科と理学研究科を統合して理工学研究科に改称 博士前期課程：機械工学専攻、応用化学工学専攻、社会建設工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、機能材料工学専攻、数理科学専攻、自然情報科学専攻、化学・地球科学専攻 博士後期課程：物質工学専攻、システム工学専攻、設計工学専攻、自然共生科学専攻
平成 10(1998)年	環境共生工学専攻を新設
平成 12(2000)年	感性デザイン工学専攻を新設
平成 18(2006)年	理工学研究科の専攻を再編、並びに教育内容を改訂 博士前期課程：数理科学専攻、物理・情報科学専攻、地球科学専攻、機械工学専攻、社会建設工学専攻、物質化学専攻、電子デバイス工学専攻、電子情報システム工学専攻、感性デザイン工学専攻、環境共生系専攻 博士後期課程：自然科学基盤系専攻、システム設計工学系専攻、物質工学系専攻、情報・デザイン工学系専攻、環境共生系専攻

沿革

理工学研究科の歴史は、昭和 41(1966)年に設置された工学研究科(機械工学専攻、資源工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、電気工学専攻の 5 専攻)から始まる。その後、生産機械工学専攻、化学工学専攻がそれぞれ新設され、高度技術者の養成を担ってきた。さらに、電子工学専攻、建設工学専攻が新設され、全部で 9 専攻の体制となった。また、教育の高度化を図るため博士後期課程設置の要求が高まり、平成 2(1990)年 10 月には念願であった博士後期課程 3 専攻(物質工学専攻、システム工学専攻、設計工学専攻)が

工学研究科に設置されるとともに、6 つの博士前期課程(機械工学専攻、応用化学工学専攻、社会建設工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、機能材料工学専攻)に再編された。

昭和 57(1982)年には、本研究科のもう一つの母体である理学研究科(数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、地質学鉱物科学専攻)が設置され、修士課程の教育が開始された。

平成 9(1997)年には、工学研究科と理学研究科が統合されて理学部と工学部が共同して運営する理工学研究科となり、既設の工学系専攻に加え、理学系専攻が新設された。翌

年度には、博士後期課程に環境共生工学専攻の設置も認められ、5専攻体制となった。平成12(2000)年には、感性デザイン工学専攻(前期課程)が新設された。

最も新しい改組は、平成18(2006)年の大学院の部局化に伴うもので、博士後期課程5専攻(自然科学基盤系専攻、システム設計工学系専攻、物質工学系専攻、情報デザイン工学系専攻、環境共生系専攻)、前期課程10専攻(数理科学専攻、物理・情報科学専攻、地球科学専攻、機械工学専攻、社会建設工学専攻、物質化学専攻、電子デバイス工学専攻、電子情報システム工学専攻、感性デザイン工学専攻、環境共生系専攻)となった。

進学者

工学研究科と理学研究科の統合を経て発展している理工学研究科ではあるが、「昭和」が終わるまでは、定員が少ないこともあり修士課程への進学率は卒業生の20%程度とそれほど高いものではなかった。

理工学研究科への改組に伴い、大学院博士前期(修士)課程の学生定員が大幅に増加された頃から大学院への進学率が急速に高まり、平成14(2002)年には、工学部卒業生の50%超が、理学部の卒業生の約50%が博士前期課程へ進学するまでになった。さらに平成13(2001)年から平成16(2004)年の間、工学系は毎年15人以上、理学系も約6名が博士前期課程から後期課程進学している。これは、学部入学者の約40人に1人以上が博士後期課程に進学したことに相当している。

研究の推進

この大学院の充実が行われた時代に、特に産学連携研究の推進や特許出願件数が大きく増加した。

例えば、平成3(1991)年には、大学全体で共同研究は20件、受託研究は8件に過ぎ

なかったが、理工学研究科に名称変更した平成9(1997)年には、その数はそれぞれ44件と35件へと大幅に増加した。更に、博士前期課程への進学率が約5割に達し、博士後期課程の進学者の数も多くなった平成10(1998)年以後にはこの数はさらに大きく増加し、一時は共同研究・受託研究をあわせて300件を超えた。このことは理工学研究科の研究力が、大学院生の力に大きく依存していることを示している。

しかし、平成17(2005)年度以降は後期課程への進学者が減少し(最近になって回復はしつつある)、内部進学者、社会人と留学生を合わせても博士後期課程の学生定員を満たすことが困難な状況になっている。

理工学研究科を今後も継続的に発展させるためには、博士後期課程への進学者の増加が見込める対策をとることが必要である。

医学系との連携

理工学研究科の重要な活動として、医学系と連携した大学院における教育研究が挙げられる。平成13(2001)年には、日本で始めて医学研究科の中に応用医工学系専攻が設置され、工学系と医学系の教員が共同で、医学と工学の素養のある高度技術者のための教育を始めた。さらに平成18(2006)年には、医学系研究科に理工学研究科、農学研究科の教員も参加して、応用分子生命科学系専攻が設置された。

この複数の学部の教員が参加する大学院の設置は、研究分野の垣根を取り払い、分野をまたいだ多くの共同研究を生み出しており、平成24(2012)年度には優れた博士論文を執筆した者に与えられる井上研究奨励賞を受賞している。また、新たな分野への就職の開拓も行っている。

技術経営等の教育

理工学研究科を語るうえで、技術経営やベ

ンチャーマインドに関する教育も重要な事項としてあげられる。

本学では、平成3(1991)年に地域共同研究開発センター(CRC)、平成7(1995)年にベンチャービジネスラボラトリ(VBL)がともに常盤キャンパスに設置された。平成9(1997)年に大学院理工学研究科・CRC・VBL共同で大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開始したことを皮切りに、平成12(2000)年度経済産業省より「先導的起業家育成システム実証事業」を受託した。平成14(2002)年には、大学院理工学研究科で「MOT教育プログラム」を開始し、現在も

多くの院生が受講している。平成21(2009)年、「オープンイノベーション実践教育プログラム」に関する概算要求が認められ、専門技術教育プログラムの開発を行なっている。

このMOT教育を横串とする教育プロジェクトで開発された講義は、博士前期課程院生のコースカリキュラムとして実施されている。

理学系と工学系の教員で構成される理工学研究科は、研究や教育を通して、山口大学の活力を支えてきた。その活力は、21世紀半ばの18歳人口の減少に伴うであろう大学の再編や新たな教育研究分野の開拓にも有効に働くことが期待される。

3-6 | 農学研究科

昭和34(1959)年	農学専攻科を設置（農学専攻、獣医学専攻）
昭和44(1969)年	大学院農学研究科を新設（農学専攻、獣医学専攻）
昭和46(1971)年	農芸化学専攻を新設
平成2(1990)年	連合獣医学研究科の設置に伴い獣医学専攻を廃止
平成7(1995)年	農学研究科改編 農学専攻及び農芸化学専攻を生物資源科学専攻に統合
平成12(2000)年	生物資源科学専攻に「外国人留学生特別コース」を新設
平成18(2006)年	学科構成に合わせ、2つの研究分野に変更
平成19(2007)年	「外国人留学生特別コース」を廃止 「留学生のための生物資源科学特別プログラム」を新設

変遷と現況

大学院農学研究科の前身は昭和34(1959)年に設置された農学専攻科である。その後、昭和44(1969)年に「農学」および「獣医学」の2専攻で農学研究科修士課程が設置され、昭和46(1971)年に「農芸化学」専攻が加わり3専攻となった。平成2(1990)年には「獣医学」専攻が廃止され、平成7(1995)年に「農学」専攻および「農芸化学」専攻の改組により「生

物資源科学専攻」として統合された。この間の変遷に関しては、平成11年に編纂された山口大学50周年記念誌(通史)に詳しい。

平成13年度に生物資源科学科が2学科に分かれたことから、平成18年度より生物資源科学専攻に「生物資源環境科学」、「生物機能科学」の2つの教育研究分野が置かれた。ここでは、農学と生命科学に関する応用的な教育研究を行うことにより、広範な基礎学力に基づく高度な専門的知識と能力を備え、食料生産と

環境問題に関わる諸問題の解決に寄与する科学者、技術者の養成を目指している。

また、平成 18 年度に 5 名の教員が農学部から大学院医学系研究科に移行し、農学研究科の担当教員は平成 26 年 4 月現在、28 名となっている。なお、学生定員は一学年 34 名である。

農学研究科では、修士論文は、主査 1 名、副査 2 名以上の複数の教員で多面的かつ総合的に審査する体制をとっている。なお、平成 22 年 12 月より、教授だけでなく、実質的な指導者である准教授、講師、助教も主査になれるよう、取扱要領を変更し、指導の実質化・効率化に努めている。

留学生に関するプログラムとしては、平成 12 年より「外国人留学生特別コース」を設置してい

たが、平成 19 年からは、この「特別コース」に代えて、生物資源科学に関する高度の教育・研究指導を英語で行う「留学生のための生物資源科学特別プログラム」を設置している。毎年、このプログラムを利用する学生がおり、国際的な教育環境の構築に役立っている。

生物資源環境科学特別講義、生物機能科学特別講義では、外部の専門家を非常勤講師として招へいし、最先端の研究に触れる機会を提供している。また、活発な教員の研究活動を基盤として、学生自身の研究発表の機会も積極的に提供している。その結果、毎年、関連学会等において、学生の研究発表に対する受賞が報告されるなど、高い教育効果が表れている。

3-7 | 東アジア研究科

平成 13(2001)年	大学院東アジア研究科を設置
平成 16(2004)年	東アジアコラボ研究推進体の設立
平成 25(2013)年	学生所属コースの改編及び「アジア公共管理コース」の新設

1 教員組織の変容

東アジア研究科は、平成 13 年 4 月に設置された後期 3 年博士課程の「独立研究科」であり、基幹講座の「比較文化講座」及び「社会動態講座」、協力講座の「社会システム分析講座」、連携講座の「東アジア経済講座」で構成されている。

設置計画において、「比較文化講座」及び「社会動態講座」は教育研究の中心として、本研究科の基幹をなし、「社会システム分析講座」は分析・解決能力の強化、「東アジア経済講座」は連携方式による教育研究能力の向

上を目指していた。

このため「社会システム分析講座」は、理工学分野で展開されているシステムの分析を学び、東アジアに生起する諸問題を解明・解決するための分析視覚及び分析手法を獲得させるために、理学部及び工学部から各 1 名の教員で構成されていた。「東アジア経済講座」は、「日本貿易振興会アジア経済研究所」との機関連携により、海外現地での研修、ケース・スタディ等の実践的能力向上を目指す教育を強力に展開することや、また、中国復旦大学との外国人研究者による教育研究交流についても計画していた。

平成 24 年度の教員組織の現状は、「比較文化講座」は人文学部教員 14 名(専任教員 2 名を含む)、「社会動態講座」は経済学部教員 19 名(専任教員 2 名を含む)、「社会システム分析講座」は教育学部教員 10 名及び理工学研究科教員 1 名となっている。「日本貿易振興会アジア経済研究所」との機関連携は、非常勤講師の派遣を得、客員教授の称号を授与している。また、外国人研究員については、長期間の滞在が困難な場合が多く、また、海外機関に対する需要が変わってきたことから、中国復旦大学に限らず、短期間(2~3ヶ月)の派遣により、年間 2~3 名を受け入れている。



東アジア研究科・経済学研究科棟

2 教育課程の特徴

東アジア研究科の修了要件は、「特別研究」6単位、「基盤演習」2単位、「プロジェクト演習」2単位、「特別講義」2単位の合計 12 単位以上修得することとしている。

「基盤演習」と「プロジェクト演習」は、5~6 名以上の複数教員による学生の研究内容を検討するジョイントセミナー形式の授業である。「特別講義」は、特定領域に関する深い知識や理解の涵養を目指すためのものである。なお、「特別講義」には、主に外国人研究員によって行われるものを毎年度開講しており、広く学生に履修するよう、指導している。

3 コース制の導入と変遷

東アジア研究科の設置計画にあたり留意した事項の一つに、入学者が持つ研究課題及

び修了後の進路に応じたコース制を採用することであった。設置当初は、「東アジア比較文化コース」、「東アジア開発政策コース」、「東アジア企業経営コース」を設置した。その後、学生の需要に応えるためコース編成を見直し、平成 19 年度から、「東アジア比較文化コース」、「東アジア経済・経営・法律コース」、「東アジア教育開発コース」に再編した。平成 25 年度には、東南アジアからの入学生の実態にも合わせて、コース名から「東」を削除した。さらに「アジア公共管理コース」を設置した。

4 研究内容と成果公表

東アジア研究科では研究成果の公表を、5 年プロジェクト、プロジェクト研究、研究誌「東アジア研究」、著作物、国際学術フォーラム、シンポジウム、学術講演会等の多様な方法で行っている。

(1) 5 年プロジェクト及びプロジェクト研究

「東アジアプロジェクト研究」は、当初「5 年プロジェクト」という名称で、平成 13 年度から平成 17 年度まで、「10 年間でユニークでハイレベルな博士課程として国際的評価を確立する。」ことを目標に、研究を展開した。「5 年プロジェクト」では、研究費を 5 年間措置すること原則とし、毎年度、海外での現地調査を継続的に実施し、学生に現地調査の支援をさせたことから、教育と研究の一体化を図り教育効果が向上するなどの成果を得た。

平成 23 年度から研究体制を見直し、東アジア研究科に所属しない教員のプロジェクトへの参加を認め、「プログラム研究(個人研究)」を新設し、「プロジェクト研究(共同研究)」とともに研究を推進するよう研究体制を見直した。それまでの 6 つのプロジェクト研究の精選を行い、4 プロジェクトとすることで、多角的な研究の推進を目指している。プロジェクト研究は、3 年を目途に成果を取りまとめること、プログラム研究についても、研究成果の公表を求めることとしている。

(2) 研究誌「東アジア研究」

東アジア研究科は、東アジアに関する教育研究活動を支援・促進し、研究成果の発表の場を設け、学術研究の促進・交流をはかるため、学術研究誌「東アジア研究」を年1回発行している。「東アジア研究」に投稿する者は、東アジア研究科に所属する教員の推薦を必要としており、平成14(2002)年12月に第1号を発行以来、平成26(2014)年3月で12号を数える。

(3) 著作物

平成22(2010)年3月30日『台湾の都市高齢化と社会意識』（三浦典子編著）溪水社

平成24(2012)年7月25日『東アジアの格差社会』（横田伸子・塚田広人編著）御茶の水書房

平成26(2014)年3月25日『教育におけるグローバル化と伝統文化』（福田隆眞・石井由理編集責任）建帛社

(4) 東アジア国際学術フォーラム

・「教育におけるグローバル化と伝統文化」（平成24年12月1日）

・「東アジアにおける格差拡大と諸問題」（平成22年12月11日）

・「東アジア伝統芸能の世界」（平成20年11月15日）

・「中国内陸部の地域開発戦略」（平成19年2月15、17日）

(5) シンポジウム

・日中人材育成国際シンポジウム「中国西部開発の課題と人材育成—貴州省を中心として—」（平成18年2月21日）

・東アジア国際市民シンポジウム「地域から男女共同参画の推進を—アジアとの連帯を求めて—」（平成18年2月22日）

(6) 東アジア学術講演会

学術講演会は、第1回「ワークライフバランス社会—個人が主役の働き方を求めて」（平成21年10月20日）から始め、現在までに、第21回の「Moving Object Tracking for Virtual Human Interface: Problem-Based Implementation」（平成25年11月26日）を継続している。

(7) 重点連携大学とのプロジェクト

山口大学と連携している梨花女子大学校と平成26年3月1日に「非正規労働者と貧困問題」をテーマとして日韓フォーラムを開催した。



論文発表会

3-8 | 技術経営研究科

平成 9 (1997) 年	理工学研究科・CRC・VBLの共同で大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開設
平成 14 (2002) 年	理工学研究科で「MOT教育プログラム」を開始
平成 17 (2005) 年	MOT専門職大学院を設置
平成 18 (2006) 年	北九州教室を開設
平成 19 (2007) 年	広島教室を開設
平成 20 (2008) 年	MOT協議会会長校、「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム～MOT教育コア・カリキュラムの開発」(文部科学省)を実施
平成 22 (2010) 年	福岡教室を開設、北九州教室を閉鎖
平成 23 (2011) 年	広島教室を移転
平成 25 (2013) 年	宇部教室で秋入学・全科目英語講義を開始

設立と発展

山口大学は共同研究を中心に産学連携分野で技術の事業化に積極的に取り組んできた経緯があり、全国的にも実績を有していた。こうした取り組みの延長線上にMOT(Management of Technology)人材育成の必要性が浮上し、当時の工学部長がリーダーシップを取り、MOT教育の推進が図られることになった。平成 14(2002)年頃から理工学研究科の若手教員が本格的に動き始め、学生向けの講座を開講し、理工学研究科のMOT専門職プログラムの準備を進めて需要開拓や体制整備を行った。さらに、経済産業省の教育プログラム開発事業を平成 15(2003)年度と平成 16(2004)年度に受託し、プログラムの整備を進めて、開講準備を整えた。平成 16(2004)年に大学院技術経営研究科(専門職大学院)の設置が認可され、平成 17(2005)年山口大学大学院技術経営研究科が設置されることになった。

技術経営研究科では、ビジネスとテクノロジーの総合的マネジメントを学び、将来のイノベーションを目指す企業におけるMOT人材の育成

を目標とした。募集定員は 15 名で、その多くは西日本を中心とした企業の経営者や企業人、行政関係者などの構成であった。専任教員は 12 名であり、経営系と工学系が 6 名ずつ、バックグラウンドではアカデミックと産業界で 6 名ずつというバランスのとれた構成をとり、産業界出身者は企業において経営、研究開発、特許取得などの経験が豊富な教員であった。また、MOT教育の標準化のために本研究科が中心となってMOT協議会の場でMOTコア・カリキュラムを制定した。本研究科は、全国MOT大学院に率先して質保証に向けた取り組みを実施し、全国のMOT専門職大学院のカリキュラム編成の手本となった。一方、近年の日本企業の生産拠点・研究開発拠点の海外展開から人材の国際的流動性が今後飛躍的に高くなることが予想され、こうした動きに対応した社会人教育のため、教育内容の標準化をグローバルに推進し、本研究科のMOT教育を国際的に実践するためにアジア諸国へ海外拠点を展開する動きを行った。

本研究科は、地域経済の自立的発展と連鎖的イノベーションの創出を駆動できる人材の

育成と、特にアジアを中心とした世界市場において活躍するために必要な能力を修得できる教

育体制とプログラムを構築することを目標にして活動が続けていく。



授業風景



常盤キャンパス大学院技術経営研究科棟



国際会議

3-9 | 連合獣医学研究科

平成 2 (1990) 年	鳥取大学、宮崎大学、鹿児島大学及び山口大学の 4 大学の連合により連合獣医学研究科を設置
平成 22 (2010) 年	宮崎大学を除く、3 大学の連合となる

あゆみ

本研究科は、「獣医学に関する高度な専門的能力と豊かな学識を備え、かつ、柔軟な思考力で活躍できる専門的職業人と広い視野を持って、社会の多様な方面、独創的な研究をなし得る自立した研究者、豊かな人間性を有するオピニオンリーダーを養成することにより、学術の進歩及び社会の発展に寄与する」ことをミッションとして、平成 2 (1990) 年に標準修了年限 4 年の博士課程の独立研究科として、山口大学に設置された。

設置時の構成大学は、鳥取大学、宮崎大学、鹿児島大学及び山口大学だったが、平成 22 (2010) 年 4 月に宮崎大学は新しい道を歩むこととなり、現在の構成大学は鳥取大学、鹿児島大学及び山口大学となった。既存の設置形態は維持したまま連合編成され、各大学の密接な連携協力のもとに運営されている。

その間、平成 20 (2008) 年 5 月に(独)農業生物資源研究所、平成 22 (2010) 年 3 月に(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所、平成 25 (2013) 年 5 月に国立感染研究所および日本中央競馬会競走馬総合研究所との連携協力により、教育研究交流活動の活性化が図られることとなった。沿革も立地条件も特色も異なる 3 大学ならびに 4 連携研究機関が一つの独立した研究科を創設したことで、これらの特色を十二分に活用し、単一の大学や研究機関では達成できない多彩な研究テーマを擁することが可能となり、研究分野のより自由な選択を可能にし、学生の多様な志向に適切に応えろと共に、同時に社会のニーズに

柔軟に応え得る人材を養成する体制が整った。

獣医学は、基礎から応用、さらには臨床分野までカバーする「個の生物学」として完結した学問体系を有しているので、多種多様な研究テーマの設定は必然の結果であり、実際、これまでに輩出した獣医学博士達(課程博士として 98 名の留学生を含む 317 名、論文博士として 48 名の計 365 名、平成 25 (2013) 年 4 月現在)は国内外の幅広い分野で活躍している。

現在でも、参加教員 90 名と留学生 24 名を含む 91 名の院生が在籍している。

教育・研究

本研究科のミッションを推し進めるために、さらなる「研究の高度化」、「教育の実質化」が必要不可欠である。研究の高度化に向けて、平成 24 年 4 月に本研究科棟において、横断的な研究拠点として、動物感染症国際研究拠点とトランスレーショナルリサーチ拠点を設置し、各研究拠点に 2~3 プロジェクトを立ち上げ、これらを核として、外部研究資金の獲得を目指している。

さらに多くの研究機関との連携も模索しており、在野からの専門的知識の獲得のために客員教員制度も創設した。現在、国際交流委員会を新たに組織し、海外の大学院との共同教育課程の設置も鋭意努力をしているところである。

教育の実質化に向けて、平成 23 (2011) 年 4 月から、研究科長裁量経費により、毎年 5~6 名の院生の国際学会発表の援助を実施し、さらに台湾中興大学への短期派遣も実施してい

る。また、国際シンポジウムも企画し、平成 23 年度は台湾中興大学にて、中興大学-ソウル大学-本研究科の合同国際シンポジウム、平成 24 年度は東京にて、これに岐阜連合獣医学研究科を加えて、4 大学の合同シンポジウムを開催した。

これらはいずれも院生のコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を養成する目的で開催された。

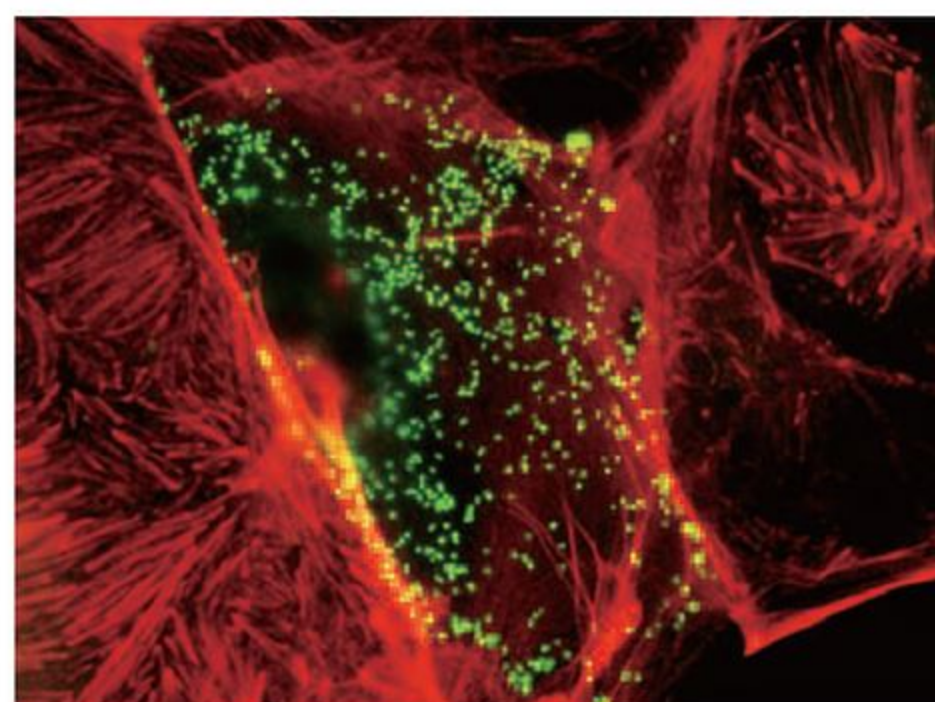
社会への貢献のため、本研究科の広報誌やHPの充実を通して、絶え間ない情報発信を図っている。



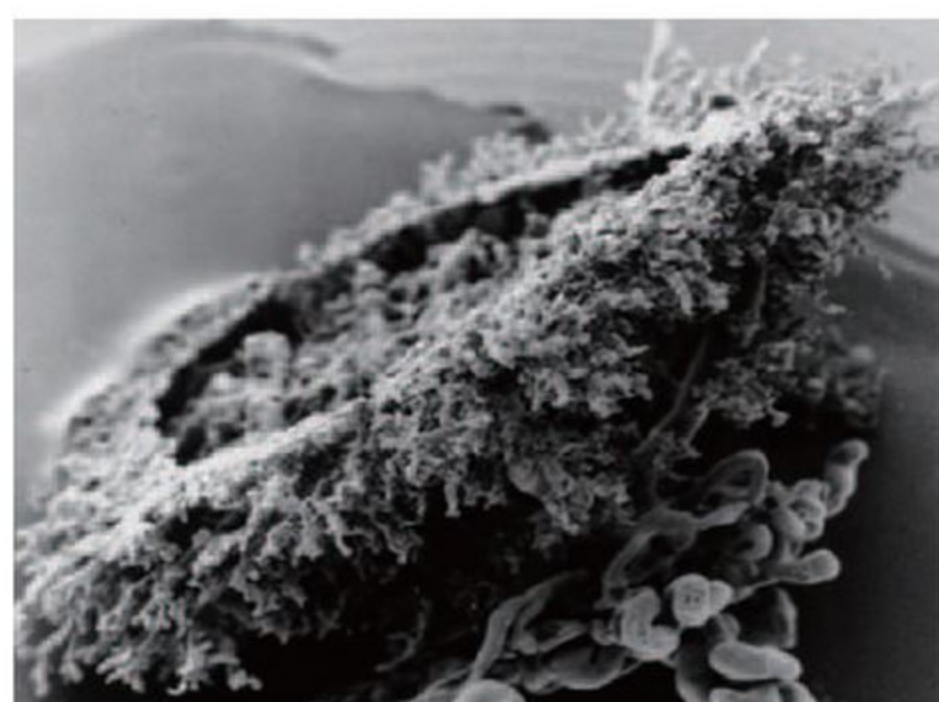
平成 25 年度春季学位授与式



タカサゴキラマダニ。
SFTSウイルス、紅斑熱群リケッチアなどを保有している



栄養膜巨細胞(赤色)内で増殖するリステリア(緑色)



マウス胎盤の母体側血管鋳型標本

3 - 10 | 連合農学研究科

平成 元 (1989) 年

鳥取大学、島根大学及び山口大学の3大学の連合により鳥取大学大学院連合農学研究科を設置

平成 21 (2009) 年

国際乾燥地科学専攻を新設

変遷と現況

鳥取大学大学院連合農学研究科は、平成元(1989)年に、鳥取大学、島根大学、山口大学の各大学院農学系研究科(修士課程)の教員組織、研究設備及び施設を連合して、一大学のみでは成し得ない多彩かつ専門性の高い教育研究分野を組織し、高度な農学系の大学院博士課程の教育研究体制を作ることを目的に設置された。教員組織は、各大学の農学系研究科修士課程を担当する教員のうち、主指導教員または副指導教員として博士課程を担当する資格を有する教授、准教授、講師および助教により構成される。

当初は、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻の3専攻であったが、その後、平成21(2009)年に国際乾燥地科学専攻を加え、優れた専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者を養成し、我が国の学術研究の進歩と生物関連諸産業の発展に寄与することをめざしている。

山口大学農学部の教員は、それぞれの教育研究分野に応じた各専攻に所属し、山口大学に配属された学生の主指導教員として博士号取得に向けた研究指導にあたるとともに、他大学に配属されている学生の副指導教員としても学生の指導を行っている。なお、平成元(1989)年の発足から平成24(2012)年度までの間に、山口大学に配属され課程博士号を取得した者は、118名にのぼり、山口大学の教員が主査となって輩出された論文博士は、15名を数える。また、連合農学研究科では、産業社会人に対する教育にも力を入れており、社会人学生も積極的に受け入れている。

さらに、連合農学研究科は、近年急増しつつある外国人学生、特に発展途上国からの留学希望者についても精力的に受入れに応じ、それぞれの母国の発展に寄与する人材の育成に尽力している。平成24年度までの学位取得者の約6割が留学生であり、留学生特別プログラムを設置するなど、修士課程から博士課程に至る連続的な教育の試みの成果が蓄積されてきている。

4 全学教育研究施設等

4-1 | 大学教育機構

平成 8 (1996) 年	教養部廃止に伴い、共通教育センターを設置
平成 13 (2001) 年	大学教育機構発足 (共通教育センター、アドミッションセンターの 2 センター)
平成 14 (2002) 年	大学教育機構を組織再編 (大学教育センター、アドミッションセンター、学生支援センター、留学生センターの 4 センター)
平成 15 (2003) 年	エクステンションセンターを新設し、保健管理センターを編入して、6 センターとなる
平成 20 (2008) 年	組織改組によりエクステンションセンターを所属替

【大学教育機構】

平成 13(2001)年、共通教育センターとアドミッションセンターの 2 センターで、「大学教育機構」が組織された。また、平成 14(2002)年、学生の入学から卒業までを総合的にケアするため、共通教育センターを大学教育センターに改称するとともに、学生支援センター、留学生センターの 2 センターを加え、4 センターに再編された。さらに、平成 15 年には、保健管理センター、エクステンションセンターが加わり、6 センターが協調的、一体的に活動することとなった。

以降、各センターにおいては名称変更等が行われたが、大学教育機構発足時の各センターの主たる業務を受け継ぐかたちで変更が行われただけである。しかし、エクステンションセンターは平成 20(2008)年 4 月に組織変更が行われ、大学教育機構から外れることとなった。現在、大学教育機構は、エクステンションセンターを除く 5 つのセンターで組織されている。

大学教育センター

山口大学は、平成 8(1996)年の教養部改組を機に共通教育センターを学内措置で設置した。同センターは、平成 14(2002)年 4 月に文部科学省の省令施設として「大学教育センター」に名称を改め、専任教員を置く全学教育研究施設に生まれ変わった。設置の目的は本学の教育活動の充実発展に寄与することであり、共通教育・専門教育を体系的に捉えた教育システムを実施するための教育企画・実施部と、授業評価・FD等の企画・実施を行うための教育評価部を置いている。

本学では、学生の英語コミュニケーション能



全学FD講演会

力を高めるため、平成14(2002)年からTOEIC利用・準拠の英語教育を導入した。この試みは高く評価され、「TOEICを活用した英語カリキュラム」として平成16(2004)年度の文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に選ばれた。また、大学が教育活動の成果を通じて学生に保証する最低限の基本的な資質をグラデュエーション・ポリシーという形で記述し、このポリシーと各授業の到達目標との整合性をマトリックス表で示したカリキュラムマップを平成18(2006)年度に策定して、全学的なカリキュラム改善を推進している。この試みも高く評価され、「目標達成型大学教育改善プログラム」として平成20(2008)年度の文部科学省教育GPに選ばれた。

それ以外にも、①修学支援システム、出席確認システム、授業評価システム、成績分布共有システム等の構築と管理運営、②FD研修会の開催、③学生授業評価および教員授業自己評価の実施などの取組を行っている。

アドミッションセンター

アドミッションセンターは、AO入試を導入するために設置が決定され、平成13(2001)年4月にセンター長、専任教員3名で組織された。設置の経緯はAO入試の実施のためであったが、センターの目的は設立当初からAO入試の実施に関わるだけでなく、大学全体の入学者選抜業務に係る企画・広報・実施等の業務を行い、入学者選抜方法の改善等について調査研究を行うことにより、教育研究の充実発展に寄与することが掲げられた。

センターは目的の遂行のため、主としてAO入試の企画・実施、アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の実施、アドミッション・ポリシーの理解深化を図るための広報活動、入学者選抜方法改善のための入学者の追跡調査、高等学校及び学部に対するヒアリング等の業務を行ってきた。また、平成22(2010)年度にはAO入試の総括を行い、『山口大学AO入

試10カ年総括報告書』を発行した。

平成25(2013)年4月現在、センター長は第7代であり、専任教員2名が配置されている。専任教員は、平成19(2007)年10月から1名減、平成21(2009)年4月からさらに1名減となった。平成22(2010)年4月に1名増となり、現在に至っている。スタッフの異動もあり、人員減ではあるが、業務において堅持すべきことは堅持し、センターの目的の遂行に努めている。



高校教諭対象の山口大学入試説明

学生支援センター

平成14(2002)年4月、大学教育機構の組織再編とともに、学生支援センターが発足した。

学生支援センターは、『学生の視点に立って』を理念に掲げ、学生の進路・就学・心理相談などに対応する「学生相談部」、課外活動の支援・学生の生活支援・指導を行う「学生生活支援部」および学生の就職支援・就職情報の提供を行う「就職支援部」の3部で構成し、学生に対する正課外教育・指導の充実やサービス機能の向上に努める機関である。発足にともなって専任の教員2名が配置され、全学的にキャリア教育や学生支援の戦略的研究を行い、実施していく体制がとられた。

平成17(2005)年文部科学省「特色ある大学教育支援プロジェクト」に採択された「山口大学おもしろプロジェクト」の活性化を目的として、平成18(2006)年4月、センター内に「自主活動ルーム」が設置され、ボランティア活動団体等の学生への紹介やおもしろプロジェクトの管理、運営が図られている。おもしろプロジェクト



おもしろプロジェクト コードオレンジ(主に医学部の学生からなるAEDなどの啓蒙に努めるプロジェクト)の活動風景

については、毎年度 10 あまりのプロジェクトが採択され、活動を行っており、ユニークな取り組みとして対外的にも評価が高い。また、ボランティア活動団体等の紹介は、学生支援センターを主体として団体審査をおこなうシステムが導入され、学生に安全かつ教育的効果の高いボランティア活動情報を提供している。

「学生相談所」は、吉田地区、常盤地区に臨床心理士をカウンセラーとして常駐させ、学生の修学や交遊関係など様々な悩み事相談を随時受け付けている。なお、学生生活に関する様々なトラブルの相談に対応するものとして、「学生生活なんでも相談窓口」を設け、学生支援課職員による対応がなされている。

就職支援に関しては、キャリアカウンセラー・就職アドバイザーによる相談体制をとり、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな就職活動の支援に力をいれている。また、正課内外のキャリア教育の充実に学生支援センターは積極的に取り組んでいる。センター専任教員によるキャリア教育科目の実施や、学内業界・企業研究会の開催などである。平成 21(2009)年に設立された山口県インターンシップ推進協議会の運営に積極的にかかわることで、地域のキャリア教育の拡充にも貢献している。

保健管理センター

昭和 45(1970)年 4 月学長直属の組織として、本部保健管理センターが、医師 2 名・看護師 2 名の 4 名体制で、事務局 1 号館 1 階に設置された。平成 15(2003)年 4 月、大学

教育機構内の 1 センターとして改組され、その後、平成 16(2004)年に労働安全衛生法に対応するために、3 キャンパス全てに医師・保健師を配置する体制ができあがった。徐々にスタッフも増員され、平成 19(2007)年に現在の医師 4 名・保健師 5 名・看護師 3 名の 12 名体制となった。医師、保健師、看護師が協力し合って、機能良く運営されている。

主な活動内容は、①健康診断の実施とその結果に基づく健康管理・健康増進支援、②心身の健康相談・支援、③産業衛生活動の 3 つである。諸種の健康診断はほぼ一年を通して行っており、“受診率 100%”達成を目指している。また、学内の主たる行事では、安全を期するために事前に各種の安全講習会を実施している。教育面では、学生・教職員に対して心身の健康に関する啓発活動を行い、また関連領域の共通教育を担当している。学生の各サークルには、事故防止のための対策や緊急時における対応の指導を行っている。

研究活動面では、保健管理に関する学会・研究集会への参加、そして、学術誌に調査・研究による成果を継続的に発表・投稿している。

一方、社会貢献活動としては、山口大学が市民に提供している市民公開講座・開放授業・



学長杯争奪駅伝大会前救急講習会



救命体験コーナー

出前講義の一角を担当している。今後の課題としては、結核・麻疹・風疹・(新型)インフルエンザなど、感染症予防・対策や、学習障がい・不登校問題など、学生の修学中断を防止する上での修学支援、教職員のメンタル不調への対応の充実が求められる。

留学生センター

山口大学留学生センターは、留学生と地元地域との交流のフェイズは、留学生を外国からのお客様と捉える時代から日本社会の発展に必要な不可欠な人材と捉える時代に移行してきていると考える。そこで留学生支援への全体認識を「ビジターからパートナーへ」のキャッチフレーズのもとに、留学生支援の力点を留学生の就職支援体制の構築におき、山口県内の他の高等教育機関、地方自治体、地元経済団体、地元企業の協力を得つつ、努力を重ねてきた。以下は、山口大学留学生センターの留学生就職支援の3本柱である。

1. 留学生就職支援フェスタ・イン・山口(年1回開催)
2. 留学生のための日本企業文化理解講座(後期15回授業、2単位)
3. ビジネス日本語の授業

「留学生就職支援フェスタ・イン・山口」では、各企業のプレゼンテーションに加えて、個別面談もあり、このフェスタを通して就職内定を勝ち取る留学生も増えている。なお、「大学コンソーシアムやまぐち」の協力により、県内の他大学の留学生も参加できる。

「留学生のための日本企業文化理解講座」には、企業の最前線で活躍中の企業人(13業種)から肌で日本の企業文化を学ぶことができ

る。加えて、日本での企業活動をスムーズに行うための「ビジネス日本語」のクラスを他大学に先駆けて開講している。

もちろん、山口大学留学生センターでは、平成14(2002)年度の設置以来、留学生の日本語教育の充実に努め、学習指導のみならず、多様な国や地域から来ている学生の生活指導も行っている。平成21(2009)年度からは、4週間日本語・日本文化サマープログラムを開催し、協定校を中心に毎年約40名の学生を海外から受け入れ、山口の文化に触れる機会を設けている。

また、留学に興味のある学生の海外留学を促進するため、留学経験者の体験談を含めた説明会を実施している。語学研修をはじめ、中国山東大学、韓国公州大学校との三大学交流プログラムに、参加を希望する学生が年々増加する傾向にある。

留学生センターは、こうした活動を通じて留学生交流を推進している。また、この取り組み姿勢が評価され、平成24(2012)年度文部科学省留学生交流拠点整備事業の委託を受ける全国7大学の一つに選出され、平成25(2013)年度も全国10大学の一つに選出されている。



留学生就職支援フェスタ・イン山口

4-2 | 大学研究推進機構

平成 14(2002)年	産学公連携創業支援機構発足
平成 20(2008)年	産学公連携・イノベーション推進機構に改称
平成 24(2012)年	大学研究推進機構として組織改組 (研究推進戦略部、総合科学実験センター、知的財産センター及び産学公連携センターの1部3センター)

【大学研究推進機構】

山口大学の研究推進・産学連携を担う部局として、平成 24(2012)年 4 月に新機構として発足した。

従来、理系学部の研究支援を中心とする印象が強かった「産学公連携・イノベーション推進機構」を改組し、総合科学実験センターと融合する形で「大学研究推進機構」として再出発した。当面、文系学部を含む大学全体の研究力強化を目的として、各教員の支援体制の確立に努めている。すなわち、研究の入口から出口までを支援する体制として、1) 産学公連携センター、2) 知的財産センター、3) 総合科学実験センター、及び 4) 研究推進戦略部の 3 センター・1 部を整備した。

研究推進戦略部は大学全体の研究推進のための企画・実践機能を担い、その中に大学リサーチ・アドミニストレータ(URA)室を設置している。以下、各センター及び研究推進戦略部(URA室)について概説する。

産学公連携センター

「大学の研究シーズを活かし、地域企業を含めた産及び、各種公的機関との連携で、地域発のイノベーションを山口県から起こす」ための支援を本センターは行っている。

前身は、「山口大学地域共同研究開発センター」であり、開設以来、約 20 年の歴史を経た。その間、大学が果たすべき役割の変化

に伴い、センターの機能強化を反映した名称変更や組織変更を行い、現在に至っている。

本センターの業務は、主に以下のような内容である。

- (1) 企業ニーズの聞き取り及び研究シーズとのマッチング
- (2) 研究者シーズの外部発信と技術移転のサポート
- (3) 研究体の組織編成サポート
- (4) 事業化等に向けた研究開発の資金調達支援
- (5) 産学公連携型コンソーシアム形成による商品開発支援
- (6) 大学発ベンチャーの起業支援

このような活動を通じて、年間約 300 件、金額ベースでは、総額 9 億円超の共同研究、受託研究を大学にもたらしている。この他、文部科学省知的クラスター創成事業等、大型研究プロジェクトにおいて、本学が中核研究機関として参画する際の支援なども行っている。また、第一次産業の活性化を目指し、各自治体等との連携による地域産品のブランド化支援などにも、最近取り組んでいる。

本センターの活動は、従来型産学公連携の枠組みを超えた深化と拡大の方向に進んでいる。大学研究者の研究揺籃期から最終出口まで、研究の「種まき」から「刈り取り、落ち穂拾い」までの各プロセスに対する支援活動を進めている。これには、専任教員、知的財産センタースタッフ、産学連携コーディネーターによる支援だけでなく、平成 24(2012)年度から設置された

URA（大学リサーチ・アドミニストレータ）室のURAとの連携も重要であり、本センターとURA室との連携強化によるシームレスな研究支援体制を整備拡充し、研究者に提供することが、今後の大きな使命となる。

知的財産センター

山口大学は、「本学の知的財産が社会に広く活用されることを通じて大学の社会貢献を推進する」基本理念を実現するため、平成15（2003）年度文科省大学知財整備事業に採択され、本格的に知財整備活動を開始した。事業終了後も、知財活動を更に機能充実・強化し、平成24（2012）年度には知財教育部門を加えた「知的財産センター」として再編成した。本センターの取組みは以下の通りである。

(1) 研究成果の権利化推進とその強化の取組み

本センターの最大の使命は、教職員による研究成果を円滑に社会へ還元するための知的財産権化である。そのため、研究成果を大学として出願、審査請求等するか否か、教員の意向、大学の戦略や知財ポリシーを踏まえ、適宜・的確に判断し、権利化を推進している。更に強い特許を創出するため、外部の有識者も加えた「知財審査委員会」を毎月開催し、案件を吟味している。

(2) 学内知財啓発活動の推進

特許で重要な検索スキル学習のため、各キャンパスで定期的に講習会を開催し、一定のレベルに達した学生を「特許情報検索インストラクター」に認定している。彼らを要請のあった研究室へ派遣し、教員への知財支援を行うとともに、学生自身の実践的知財教育に繋げている。その他、知財啓発用に「知的財産教本」「大学と技術移転機関のための知財契約マニュアル」「研究ノート」等を発刊、配布している。

(3) 山大独自で構築した特許情報検索システム「YUPASS」の有効活用

特許庁と同規模の検索システム「YUPASS」を本学で構築し、本学の研究者、学生等がどこからでも、24時間自由にアクセスできる体制により、研究者支援や知財授業、検索講習会等に供している。

(4) 文系・理系全学生への知財教育への取組み

今や、企業等で事業戦略を立てる際に知財は欠かせない。これまで理系中心に行ってきた知財教育を、文系・理系を問わず全員に実施し、社会に役に立つ人材の輩出を目指している。

総合科学実験センター

総合科学実験センターは、山口大学の研究・教育をより活性化・高度化させるため、良質の研究教育支援の提供を主な目的とする。

現在の総合科学実験センターには、吉田地区に機器分析実験施設、実験動物施設、システム生物学・RI分析施設、排水処理施設、小串地区に生体分析実験施設、生命科学実験施設、RI実験施設、遺伝子実験施設の8施設がある。これらは平成15（2003）年度に、既存の学内の附属研究支援施設を統合して発足し、全学の研究支援の中核となってきた。さらに、平成24（2012）年度から大学研究推進機構に統合された。

新生の総合科学実験センターは、山口大学内での研究・教育支援をさらに充実するとともに、学外での研究教育支援を通して社会貢献にも責任を果たすことを目指している。そのために、科学・技術の発展に柔軟に対応できる効率的な支援・運営体制を構築し、信頼される技術・設備・サービスをすべての利用者に等しく供給するだけでなく、重点分野への積極的な支援を行っている。

【分析実験分野】

機器分析実験施設（吉田地区）：各種高性能大型装置を有し、各種機器分析を通して教

育及び研究に貢献しているほか、学外者の利用も可能である。

生体分析実験施設(小串地区)：高い利用頻度が見込まれる高額機器を共同利用するため、機器使用と技術・研究の指導を行っている。

【生命科学分野】

実験用動物を集中管理することで、より良い環境で維持し、倫理的に良好で、かつ再現性のある動物実験が行える。

生命科学実験施設(小串地区)：遺伝子組換え動物作出も可能な大規模施設。

実験動物施設(吉田地区)：飼育管理全般からの教育を主体とする小規模施設。

【アイソトープ分野】

システム生物学・RI分析施設(吉田地区)：DNAシーケンサなど生物学関連の共同利用機器を備え、放射性同位元素(RI)実験ができる。

RI実験施設(小串地区)：RI実験のための共同利用設備を備え、放射線関連の講習や放射線実験に関する教育や支援を行っている。

【資源開発分野】

遺伝子実験施設(小串地区)：遺伝子実験及び解析における技術支援を行うことを目的とし、遺伝子解析の受託や関連機器を含めた教育と支援を行っている。

【排水処理分野】

排水処理施設(吉田地区)：全学の教育、研究活動等から発生する廃液の回収、排水の監視および水質検査、また環境保全に関する教育・広報活動を行っている。

研究推進戦略部(URA室)

平成24(2012)年4月の大学研究推進機構の発足に伴い、従来の産学連携支援の機能と研究推進支援の機能の統合を目指して、大学リサーチ・アドミニストレータ(URA)制度を整備した(同年6月)。URAは研究プロジェクト・メイクや外部資金獲得から、知財確保や産学連携の推進、そして科学技術イノベーション創出につながる幅広い研究支援を期待されている。

本学のURA室は、URA部門とURA支援事務部門からなり、事務部門との密接な連携により研究者の支援をきめ細かく実施する。



英文論文セミナー



研究サロン

4-3 | 大学情報機構

昭和 24(1949)年	山口大学の設置に伴い、附属図書館を設置
昭和 39(1964)年	山口県立医科大学の国立移管に伴い、附属図書館医学部分館を設置
昭和 40(1965)年	電子計算機室を設置
昭和 45(1970)年	山口地区の附属図書館各分館を廃し、本館に統合
昭和 52(1977)年	埋蔵文化財資料館を設置
昭和 56(1981)年	省令化に伴い、情報処理センターを設置
昭和 57(1982)年	九州大学大型計算機センターと接続
平成 元(1989)年	学術情報ネットワーク (SINET) に加入
平成 6(1994)年	全学ネットワークの設置
平成 7(1995)年	情報処理センターを総合情報処理センターに改称
平成 8(1996)年	ATM (Asynchronous Transfer Mode) ネットワーク及びTV会議システムを導入
平成 13(2001)年	やまぐち情報スーパーネットワークに接続
平成 14(2002)年	総合情報処理センターをメディア基盤センターに改称
平成 15(2003)年	学術情報機構発足
平成 16(2004)年	法人化に伴い図書館事務部を学術情報部と改め事務局へ統合 附属図書館を図書館に、本館、医学部分館及び工学部分館をそれぞれ総合図書館、医学部図書館、工学部図書館に改称
平成 18(2006)年	学術情報機構から大学情報機構へ名称変更 学術情報部に情報化推進課を統合して情報環境部とし、1部3課体制に改組
平成 20(2008)年	ISO/IEC27001 の認証を取得
平成 21(2009)年	図書系2課を統合し、学術情報課と情報推進課の1部2課体制に改組
平成 26(2014)年	総合図書館増築及び耐震改修

【大学情報機構】

大学情報機構は、平成 15(2003)年に「学術情報及び情報基盤を総合的に整備」する目的で法人化に先行して設置された学術情報機構が前身である。

学術情報機構は、図書館(国立大学法人化に伴い附属図書館から図書館へ改称)、メディア基盤センター及び埋蔵文化財資料館の3つからなる組織であり、学術情報基盤の基本計画策定及び施策実施上の調整等を業務とし

て掲げ、各学部・研究科、学内共同教育研究施設等との相互連携の下、活動してきた。平成 16(2004)年4月の国立大学法人化に伴い、業務内容に「情報セキュリティの施策及び実施」を追加し、その後平成 18(2006)年4月の大学情報機構への改組が実施されたが、その構成や業務は基本的に引き継がれている。

機構の構成各組織は、創設以来本学の教育研究の基盤を支える共同利用施設として様々な活動を推進している。以下で「山口大学 50 周年記念誌」以降の主要な活動を概観する。

図書館

図書・雑誌等の学術資料を収集、整理及び提供する図書館には、大きく分けて「学習・教育支援」、「研究支援」、「社会貢献」の三つの機能がある。

学習・教育支援として、学生用図書、留学生用図書及びシラバス掲載図書等の充実に努めるとともに、情報ラウンジ(平成12年)やグループ学習室(平成14年)の設置、自動貸出返却装置導入(平成17～18年)、学生協働によるピアサポート実施(平成19年)、ジャパンナレッジ(百科事典・辞書などを集積した知識データベース)導入(平成23年)などを進めている。また、平成26(2014)年には、ラーニング・コモンズ等の新たな学習教育支援機能を備えた総合図書館の増築・改修工事が竣工した。

研究支援としては、Elsevier、Springer等の電子ジャーナルパッケージ、SciFinder、SCOPUS等のデータベースの導入を行うとともに、「山口大学所蔵学術資産継承検討委員会」の支援を得て貴重資料の修復・デジタル化などを実施している。

社会貢献として、昭和62(1987)年から実施している一般市民への公開を促進するとともに、本学研究者の論文等の学術研究成果を収集・蓄積・保存し、インターネットを通じて無償で全世界に発信する山口大学学術機関リポジトリ(YUNOCA)のサービスを平成17(2005)年度から開始している。このほか、平成17年に山口県立山口図書館並びに山口県立大学附属図書館と、平成22年に宇部市立図書館と、平成24年に萩市立図書館との間で相互協力



ラーニング・コモンズ

協定を締結し、地域との連携を進めている。

メディア基盤センター

ネットワーク・サーバ・PC等の情報処理資源及びサービスを提供する学内共同教育研究施設であるメディア基盤センターは、平成11(1999)年7月にSINETのノード校となり、全国学術情報ネットワークの山口地区中核になったのを皮切りに平成13(2001)年7月「やまぐち情報スーパーネットワーク」と接続、同年9月学内ギガビットネットワークを導入、平成23(2011)年Wi-Fi環境を増強整備するなど、学内情報基盤整備及び県域の情報環境整備を推進している。

また、平成11(1999)年3月から遠隔講義システムの導入を進め、3キャンパス間の遠隔講義を支援しているほか、平成24(2012)年度から鹿児島大学との間で共同獣医学部における遠隔講義実施を支援している。

大学全体のリスク管理の一環として、情報セキュリティ管理を先導的に推進しており、平成20(2008)年10月に国立大学では全国で3番目にISO/IEC27001の認証を取得した。平成23(2011)年には学内事務システムの維持管理を担う情報環境部情報推進課が管理するサーバ室、平成25(2013)年には学生支援部教育支援課の一部に適用範囲を拡大している。同年3月には、吉田・常盤地区間での多世代・地域間相互バックアップシステム及び緊急時における電力維持システムを導入し、事業継続性の強化をはかった。さらに平成26(2014)年3月に全学クラウドシステムを構築し、学内に点在する各種業務システムを集約するとともに、生成・蓄積されたデータのバックアップを実施している。

埋蔵文化財資料館

学内の埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の収蔵・展示・調査研究を行う学内共同利用

施設である埋蔵文化財資料館は、「山口大学吉田遺跡調査団」（団長：力武一郎学長）の発掘調査成果の収蔵庫として設置された。

昭和 54(1979)年に調査員(助手)1 名が配置されて以後、調査団の活動を引き継ぎ、学内の埋蔵文化財の調査・研究業務を担当しており、平成 25(2013)年度の調査実績は本発掘調査 2 件、予備発掘調査 1 件、工事立会 10 件である。また、資料館収蔵品のうち、山口県内遺跡より出土した考古資料の整理も推進しており、平成 23(2011)年 3 月からは「見島ジーコンボ古墳群出土資料調査報告」を毎年刊行している。

さらに、一般市民からの資料館活動への理解を増進するため、公開授業「古代人の知恵に挑戦!—古代のお米をつくってみよう」を継続して実施している。

また、図書館と共同で県内の大学図書館・博物館に呼びかけ、平成 24 年 3 月にスタートした、山口県大学 ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展は、平成 25 年度には県内の 9 大学の図書館・博物館 12 館が、平成 26(2014)年度には 11 大学 15 館が参加する展示企画に発展した。



埋蔵文化財資料館

学術資産継承事業

学術情報基盤の整備を使命とする大学情報機構の特色ある活動として「学術資産継承事業」を紹介する。

山口大学には前身校からの史資料を始め、貴重な学術資料が数多く収集されており、それ

らの資料群を適切な形態で保存し、将来に受け継いでいくことが大学に課せられた使命である。山口大学ではこれらの所蔵学術資料を資産として次世代に継承するため、平成 17 年に大学情報機構を中心に「山口大学所蔵学術資産継承事業」を実施することが承認された。

平成 18(2006)年に大学情報機構長の下に各部局からの有識者で構成する「山口大学所蔵学術資産継承事業プロジェクト活動委員会」が設置された。同委員会では学内に散在している学術資料の状況を把握するための調査を実施し、「専門別、分野別のより実働的なワーキンググループを組織し、それぞれの専門的知見に即した目標設定や作業の優先順位付け、外部資金導入、地域連携の模索等の具体的プランニングと実働を行なえる体制づくりが重要である。」との提言を含む報告書を作成した。

これを受け、平成 20(2008)年 7 月に「山口大学所蔵学術資産継承検討委員会」が全学委員会として設置され、事務を情報環境部学術情報課が担当する形で活動が開始された。

平成 23(2011)年度からは同委員会の下に「文書・典籍専門部会」「博物・標本専門部会」の二つの実作業グループが組織され、さらに個別の資料の取扱いを検討実施するワーキンググループが設置された。各グループが活発に活動を継続し、修復・保存・展示等、資産継承事業の成果が着実に蓄積されている。

平成 24 年度から、当事業の成果を学内外に公開する「成果展」を開催しており、多数の来場者が訪れている。

学術資産継承検討委員会
事業報告会

4-4 | 時間学研究所

平成 12(2000)年	時間学研究所設置（時限付）
平成 22(2010)年	時限解除により常設研究所として位置付け

時間学研究所は、平成 12(2000)年 4 月に当時学長であった廣中平祐先生と時間生物学分野を中心とした学内研究グループにより学内措置として設置された。設置の意図は、時間という観点から研究者間の交流を図り、新たな学際領域を創造するとともに、研究成果の社会的な還元を行うことにあった。そのため、設置当初から文理融合による新しい研究領域を目指している点に特色がある。

研究所は平成 22(2010)年 4 月に時限が解除され、山口大学唯一の常設研究所として、第 2 期中期計画では時間学の学術領域としての確立をめざし国際拠点化を進めている。

研究所は、現在、教授 3 名、准教授 1 名、講師 1 名の専任教員に加え、所長および各種スタッフ合わせて 30 名のスタッフを有している。そして、平成 23(2011)年から提唱者の廣中先生を名誉所長にお迎えするとともに、研究をサポートする体制として 8 名の学外からの客員教授をお願いしている。

さらに、「社会的時間と人間的時間の調和の研究」、「生物に刻まれる時間と環境変遷に関する研究」、「多文化圏における時間表象の研究」、「時間に関する個別融合分野の研究」を研究テーマとした研究所専任教員と山口大学内の教員とで組織される 4 つの研究グループがある。

これらの研究テーマからもわかるように、参加研究者の学問分野は、生物学・医学・工学・物理学・心理学・哲学・社会学・経済学・文

学・文化人類学など多岐にわたり、山口大学のすべての学部と深く関係している。また、研究所の運営を行うために、企画委員会、運営委員会が設置され、時間学公開講座、アフタヌーンセミナー、時間学国際シンポジウムなどを企画し時間学の普及に努めると同時に、複数の学部において研究所専任教員による教育活動も行っている。

時間学研究所の使命は、文系・理系の連携によって「時間学」という新しい学問を切り開き、時間を科学的合理性のみから解釈するだけではなく、その解釈により、人間的な生活を行うための時間を取り戻すことにある。そのために、持続可能な地球社会や人間社会を洞察し、文明論をも視野に入れた幅広い研究を行うことが極めて重要である。時間学研究所は、こうした地道な研究と、時代の要請する科学的な研究とを車の両輪として発展すると共に、研究成果を地域に還元していきたいと考えている。

山口の地は、近代社会に多大な影響を及ぼした機械時計が、フランシスコ・ザビエルにより我が国に最初に伝来した地でもある。不幸にして、大内氏に献上されたこの機械時計は、大内氏の滅亡と共に消失してしまったが、山口で時間の研究を開始し、機械時計ではない「新たな時の計測」を創始するのも意義深いと思う。

いずれにせよ、時間に関する研究の世界で唯一の「シンクタンク」を目指し、学内外を問わず、幅広く共同研究を進めていきたいと考えている。

4-5 | 大学評価室

平成 4 (1992) 年	山口大学自己点検・評価委員会を設置
平成 13 (2001) 年	山口大学評価委員会に再編
平成 18 (2006) 年	国立大学法人山口大学評価委員会に再編 大学評価室を設置

本学における自己点検・評価の組織的な取り組みの始まりは、平成 4 (1992) 年 9 月の「山口大学自己点検・評価委員会」の設置まで遡ることができる。その後、平成 13 (2001) 年 4 月の「山口大学評価委員会」へ再編（教育・研究・大学運営の 3 専門委員会体制）。そして、平成 16 (2004) 年 4 月の国立大学法人法の施行により、平成 18 (2006) 年 4 月に「国立大学法人山口大学評価委員会」へ再編。同時に、本法人の教育研究活動等の状況を点検・評価し、その結果の公表を行う組織として「大学評価室」が設置され、現在の体制に至っている。

この間の主な活動としては、自己点検・評価の基本方針の策定及び教員の個別活動に係る情報収集のための Web システム「山口大学自己点検評価システム (YUSE)」の開発を経て、平成 19 (2007)・20 (2008) 年に、教員の自己点検活動として、「全般的活動評価」、「研究水準評価」及び「教育貢献度評価」を実施したこと、また、平成 21 (2009) 年に、学校教育法に基づく組織評価活動として、機関別（山口大

学）及び専門職大学院（技術経営研究科）の各認証評価を受審したことが挙げられる。各認証評価においては、それぞれの認証評価機関より「評価基準を満たしている」との認定を受けている。さらに、第 2 期中期目標・計画期間（平成 22 (2010)～27 (2015) 年）の前半期において、「YUSE」を発展的に解消するとともに、組織改善の PDCA サイクルの考え方を導入するために、新たに総合的な自己点検評価システムを構築し、運用を開始している。

大学評価室の現在の使命は、「大学活動の質の向上に資するために、自己点検・評価活動を継続的に実施するとともに、効率的な情報収集及び効果的な情報分析を推進し、さらには、社会への説明責任として、自己点検プロセスも含め評価情報を積極的に公開すること」である。このための施策として、各種評価結果の公表のほか、機関誌「ニューズ・レター」の発刊や「活動白書」による大学活動の情報公開などを行っている。

4-6 | 地域連携推進センター

平成 15(2003)年	大学教育機構にエクステンションセンターを設置
平成 20(2008)年	大学教育機構から社会連携戦略本部に所属替
平成 25(2013)年	地域連携推進センターに改称

エクステンションセンターは、平成 15(2003)年 4 月、山口大学の地域貢献・社会貢献活動を組織的・総合的に推進するために設置された。設置時は大学教育機構を構成する 1 センターとして位置づけられ、センター開設半年後に 2 名の専任教員が着任して本格的な活動を開始した。

エクステンションセンターの目的は、センター規則で次のように規定された。

「教育における地域社会との多様な連携の推進及び各部局における社会連携活動の情報の集約を行い、もって国立大学法人山口大学の知的資源の地域社会での有効な活用を図り、地域社会の振興に資することを目的とする。」

具体的な業務としては、これまで各学部単位で行われていた公開講座の全学体制化と拡充、出前講義による高大連携の推進、開放授業の新規実施、中核技術者育成を目的とした特別講座の開設、講演会の開催等講座事業を中心として大学の知的資源の還元体制を構築し活発な講座事業を推進した。

平成 20(2008)年 4 月には、学長直属の社

会連携戦略本部設置等の機構改革が行われ、エクステンションセンターは大学教育機構から離れて、社会連携戦略本部(現 地域連携戦略本部)の下に位置づけられた。また、センター規則の目的から「教育における」の文言を削除し、社会連携に係る企画、立案、調整及び実施に関する総合的業務を担うこととなった。

エクステンションセンターは、従来の講座事業に加え、学内部局・機関と連携しつつ、自治体、民間団体、企業等の様々なセクターとの連携関係を構築し、県内 7 地域における地域交流会の開催、山口県、山口市、防府市教育委員会、山口銀行との連携協定に基づく連携事業の推進、大学コンソーシアムやまぐちの運営支援、受託研究の実施等幅広い地域連携活動を展開し、地域社会の振興に貢献してきた。

平成 25(2013)年 4 月には、センターの名称を「地域連携推進センター」と改称し、専任教員の他部署への配置換えや新たな専門職員の採用等を伴う改組を行い、地域連携推進体制の効率化を図ることとした。



公開講座「歩いて、学んで、理解する。カタログにない秋吉台」



山口地域と山口大学の交流会(2012 年 2 月)